

データ編

会社の概況及び組織 (資本金の推移、株式の状況、従業員の在籍・採用状況等)	110
保険会社の主要な業務の内容	112
直近事業年度における事業の概況	112
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	112
財産の状況 (貸借対照表、損益計算書、ソルベンシー・マージン比率、基礎利益等)	113
業務の状況を示す指標等 (決算業績の概況、保険契約・経理・資産運用に関する指標等)	128
保険会社の運営	147
特別勘定に関する指標等 (個人変額保険、個人変額年金保険等)	148
保険会社及びその子会社等の状況	162
2024年度の保険種類別 新契約・保有契約(ご参考)	164
メットライフ生命の生命保険に関する制度	165
生命保険協会「ディスクロージャー開示基準」項目索引	167
営業拠点一覧	169

本誌は保険業法第111条にもとづき作成しているメットライフ生命保険株式会社のディスクロージャー誌です。

決算データは2025年3月31日現在の数値です。
決算データ以外は、明示している場合を除き、2025年6月1日現在の情報を記載しています。

I. 会社の概況及び組織

I-1. 沿革

P106をご参照ください。

I-3. 店舗網一覧

P169-172をご参照ください。

I-5. 株式の総数

発行可能株式総数	10,000株
発行済株式の総数	100株
当期末株主数	1名

I-2. 経営の組織

P108をご参照ください。

I-4. 資本金の推移

年 月 日	増(減) 資額	増(減) 資後資本金	摘 要
2011年 8月11日	—	9.8百万円	会社設立
2011年11月28日	1,690百万円	1,700百万円	第三者割当増資
2012年 5月31日	109,608百万円	111,308百万円	第三者割当増資

I-6. 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	100株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー	100株	100.0%	—	—

I-7. 主要株主の状況

名称	メットライフ・インク	アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー
主たる営業所又は事務所の所在地	アメリカ合衆国 10166-0188 ニューヨーク州 ニューヨーク市 パークアベニュー200	アメリカ合衆国 19801 デラウェア州 ウィルミントン市 ノースキングストリート 600ワンアリコプラザ
資本金又は出資金	12百万米ドル	40百万米ドル
事業の内容	持株会社	生命保険業
設立年月日	1868年3月24日	1921年8月18日
株式等の総数等に占める所有株式等の割合	100.0%	100.0%

(注) 1. 2025年3月末現在の内容を記載しています。

2. 「資本金又は出資金」については、資本金の金額を記載しており、金額の単位は百万米ドルに統一しています（10万米ドル単位を四捨五入）。

3. メットライフ・インクの設立年月日は、中核会社であるメトロポリタン・ライフ・インシュアランス・カンパニーのものを記載しています。

4. メットライフ・インクは、メットライフグループの最上位の会社であり、当社の株式を間接的に保有する主要株主であります。

実質的に保有する持株比率は100.0%であります。

I-8. 取締役・執行役・執行役員

(1) 取締役及び執行役一覧

男性13名 女性6名（取締役及び執行役のうち女性の比率32%）

2025年6月1日現在

氏名	役職名
ティモシー・リング	取締役
リンドン・オリバー	取締役
ディミトリ・ロレンツォン	取締役
ディルク・オステイン	取締役 代表執行役 会長 社長 最高経営責任者
平野 英治	取締役 副会長
濱田 奈巳	社外取締役
増山 美佳	社外取締役
佐々木 順子	社外取締役
福島 太郎	執行役 専務 チーフカスタマーサービスアンドオペレーションオフィサー
モハメッド・ハフィール	執行役 専務 チーフインフォメーションオフィサー
ハーリド・アマド	執行役 専務 最高財務責任者
篠田 宗土	執行役 専務 最高営業責任者
竹田 竜哉	執行役 専務 チーフリスクオフィサー
デイビッド・サン	執行役 専務 チーフカスタマーオフィサー
雷 國明	執行役 常務 チーフインベストメントオフィサー
土屋 陽子	執行役 常務 チーフコーポレートアフェアーズオフィサー
向井 麗子	執行役 常務 チーフヒューマンリソースズオフィサー
小泉 正	執行役 常務 チーフリーガルオフィサー
的場 晶子	執行役 チーフオーディター

(注) 指名委員会等設置会社の形態での企業統治体制を採用しています。

(2) 執行役員一覧

2025年6月1日現在

氏名	役職名
岩島 洋吉	執行役員 常務 デジタルセールス・営業支援統括
橋口 隆	執行役員 常務 チーフプロダクト・バリューマネジメントオフィサー
八木 直人	執行役員 常務 チーフアクチュアリー
鈴木 浩太郎	執行役員 常務
滝内 榮世	執行役員 常務
稲垣 裕美	執行役員 常務 チーフマーケティングオフィサー
榊原 寿佳	執行役員 常務 チーフコンプライアンスオフィサー
クリシュナ・マンダ	執行役員 常務
入部 衡	執行役員 常務
内元 伸一	執行役員 常務
海老名 敦尚	執行役員
前中 康浩	執行役員 プロダクト・バリューマネジメント部門副担当
内藤 なつみ	執行役員
古磯 仁明	執行役員 コントローラー
千賀 浩	執行役員
角田 将臣	執行役員 営業変革プロジェクト担当
柳川 桂志	執行役員 代理店部門副担当
生稲 隆	執行役員 特別営業調査担当
シェレシュ・コール	執行役員
松浦 美歌	執行役員
奥 祐児	執行役員
タナカ ローラ	執行役員
羽部 充	執行役員 保険計理人
清川 誠司	執行役員 チーフインフォメーションセキュリティオフィサー
安藤 慶	執行役員
仁平 則雄	執行役員
眞野 元	執行役員
ナブジットシン・タクール	執行役員

I-9. 会計参与の氏名又は名称

該当はありません。

I-10. 会計監査人の氏名又は名称

有限責任監査法人トーマツ

I-11. 従業員の在籍・採用状況

区 分	2023年度末	2024年度末	2023年度	2024年度	2024年度末	
	在籍数	在籍数	採用数	採用数	平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	4,522名	4,574名	336名	317名	44歳 2ヵ月	12年11ヵ月
(男 性)	2,025名	2,047名	174名	146名	45歳 0ヵ月	13年 1ヵ月
(女 性)	2,497名	2,527名	162名	171名	43歳 5ヵ月	12年10ヵ月
営業職員	4,047名	4,047名	627名	547名	46歳 1ヵ月	11年 3ヵ月
(男 性)	3,595名	3,546名	492名	421名	46歳 6ヵ月	12年 0ヵ月
(女 性)	452名	501名	135名	126名	43歳 6ヵ月	6年 0ヵ月

I-12. 平均給与月額（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2024年3月	2025年3月
内勤職員	450	463

(注) 平均給与月額は各年度の3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

I-13. 平均給与月額（営業職員）

(単位：千円)

区 分	2024年3月	2025年3月
営業職員	809	801

(注) 平均給与月額は各年度の平均税込定例給与であり、四半期の支払および時間外手当は含みません。

Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容

Ⅱ-1. 主要な業務の内容

1. 生命保険業
 - 生命保険の引受け：個人保険、個人年金保険、団体保険などの募集及び引受業務を行っています。
 - 資産運用：P136～をご参照ください。
2. 付随業務
 - 業務の代理・事務の代行業務：他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行を行っています。
 - 国債等の窓口販売業務等：該当はありません。

Ⅱ-2. 経営方針

P1をご参照ください。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

Ⅲ-1. 直近事業年度における事業の概況

P40をご参照ください。

Ⅲ-3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

P78をご参照ください。

Ⅲ-5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

P62、P63、P65、P66をご参照ください。

Ⅲ-7. 新規開発商品の状況

P15をご参照ください。

Ⅲ-9. 情報システムに関する状況

P14、P101をご参照ください。

Ⅲ-2. 契約者懇談会開催の概況

開催しておりません。

Ⅲ-4. 契約者に対する情報提供の実態

P58、P62、P63、P65をご参照ください。

Ⅲ-6. 営業職員・代理店教育・研修の概略

P82をご参照ください。

Ⅲ-8. 保険商品一覧

P52をご参照ください。

Ⅲ-10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

P88をご参照ください。

Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)					
項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	2,592,758	3,120,104	4,138,663	4,915,349	3,858,506
経常利益	166,989	227,898	266,127	223,790	149,785
基礎利益	161,364	217,105	167,730	294,248	272,539
当期純利益	115,021	155,373	189,380	151,986	104,587
発行済株式の総数	100株	100株	100株	100株	100株
資本金	111,308	111,308	111,308	111,308	111,308
総資産	13,189,655	14,499,941	14,560,969	15,089,026	14,797,997
うち特別勘定資産	310,202	327,125	340,438	428,076	429,647
責任準備金残高	11,594,840	12,817,248	12,675,445	13,181,041	12,798,157
貸付金残高	1,286,173	1,351,080	1,364,041	1,438,659	1,296,028
有価証券残高	10,703,691	11,804,670	11,528,065	11,894,485	11,677,605
ソルベンシー・マージン比率	873.4%	764.3%	725.4%	725.1%	735.4%
従業員数	8,693名	8,518名	8,478名	8,569名	8,621名
保有契約高	37,064,796	39,366,495	41,087,617	44,823,868	45,273,592
個人保険	33,020,021	35,335,461	37,121,214	40,891,776	41,427,663
個人年金保険	1,211,745	1,091,216	845,546	714,045	575,260
団体保険	2,833,030	2,939,817	3,120,855	3,218,045	3,270,668
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注) 保有契約高は、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V. 財産の状況

V-1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		2023年度末	2024年度末	科 目		2023年度末	2024年度末
資産の部	現金及び預貯金	295,224	296,720	負債の部	保険契約準備金	13,299,134	12,903,134
	現金	0	0		支払備金	113,535	101,003
	預貯金	295,224	296,720		責任準備金	13,181,041	12,798,157
	金銭の信託	278,309	290,831		契約者配当準備金	4,558	3,973
	有価証券	11,894,485	11,677,605		再保険借	27,342	34,912
	国債	3,057,803	2,907,635		その他負債	1,205,313	1,322,276
	地方債	80,311	103,888		債券貸借取引受入担保金	551,528	570,248
	社債	474,931	591,731		未払法人税等	39,926	28,703
	株式	3,318	2,563		未払金	3,664	79,452
	外国証券	8,091,948	7,896,589		未払費用	49,615	47,851
	その他の証券	186,172	175,196		前受収益	2,470	2,950
	貸付金	1,438,659	1,296,028		預り金	4,743	3,616
	保険約款貸付	139,540	140,455		預り保証金	13,916	15,993
	一般貸付	1,299,118	1,155,573		金融派生商品	530,194	552,153
	有形固定資産	381,554	396,771		金融商品等受入担保金	1,063	8,446
	土地	310,052	321,820		リース債務	424	340
	建物	64,907	67,614		資産除去債務	1,118	1,539
	リース資産	420	344		仮受金	6,062	10,564
	建設仮勘定	3,189	3,515		その他の負債	583	419
	その他の有形固定資産	2,985	3,476		退職給付引当金	54,267	54,741
	無形固定資産	73,741	75,359		時効保険金等払戻引当金	7,546	9,102
	ソフトウェア	39,073	53,013		価格変動準備金	160,400	171,000
	その他の無形固定資産	34,667	22,345	負債の部 合計		14,754,004	14,495,168
	再保険貸	146,455	140,708	純資産の部	資本金	111,308	111,308
	その他資産	392,709	413,221		資本剰余金	111,298	111,298
	未収金	58,492	51,719		資本準備金	111,298	111,298
	前払費用	8,845	10,079		利益剰余金	252,121	239,808
	未収収益	68,912	62,879		利益準備金	9	9
	預託金	2,541	2,374		その他利益剰余金	252,111	239,798
	先物取引差金勘定	1,234	1,127		繰越利益剰余金	252,111	239,798
	金融派生商品	125,533	133,279		株主資本合計	474,727	462,414
	金融商品等差入担保金	99,661	120,943		その他有価証券評価差額金	△ 33,359	△ 28,023
	仮払金	863	785		繰延ヘッジ損益	△ 106,347	△ 131,562
資産の部	その他の資産	26,623	30,031		評価・換算差額等合計	△ 139,706	△ 159,585
	前払年金費用	1,340	4,184				
	繰延税金資産	197,248	232,831	純資産の部 合計		335,021	302,829
	貸倒引当金	△ 10,704	△ 26,265				
	合計	15,089,026	14,797,997	負債及び純資産の部 合計		15,089,026	14,797,997

<2024年度 注記事項>

重要な会計方針

- 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうちは有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - 売買目的有価証券
…時価法
 - 満期保有目的の債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
 - 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券
…移動平均法による償却原価法（定額法）
 - 子会社株式及び関連会社株式
…移動平均法による原価法
 - その他有価証券
①原則
…当期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）
②市場価格のない株式等
…移動平均法による原価法
③匿名組合、リミテッドパートナーシップ等（以下、「組合等」という。）への出資（子会社及び関連会社への出資金を含む）
…出資時には有価証券に計上し、各組合等が獲得した純損益の持分相当額は損益に計上するとともに、同額を有価証券に加減する処理を採用（組合等の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額は、その他有価証券評価差額金に計上）
その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
- デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- 固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|------------|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| その他の有形固定資産 | 4年～15年 |
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年～8年）に基づく定額法を採用しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - 外貨建資産・負債は、当期末日の直物為替相場により円換算しております。なお、外貨建の保険契約準備金に係る換算差額は、損益計算書上の責任準備金等繰入額又は戻入額に含まれております。
 - 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づき、期末において保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
 - 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
 - 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅に医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
（計算方法の概要）
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出してあります。

7. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保による回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率に代え格付会社の公表する直近の倒産確率を用いて、債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法 期間定額基準

	内勤職員	営業職員
数理計算上の差異の処理年数	主に9年	4年

(3) 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払い戻し請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、将来の経済情勢の変化による有価証券等の価格変動リスクに備えるため、必要な積立水準を考慮して算出した額を計上しております。

9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジ、債券（予定取引）に対する金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。また、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして金融商品に関する会計基準及び外貨建取引等会計処理基準の趣旨を踏まえた繰延ヘッジ、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの総額を比較又は時価変動累計額を比較する比率分析及びヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証する方法によって行っております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

10. 保険料は、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しております。

なお、保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、期末において未経過期間に対応する保険料については、責任準備金を積み立てております。

11. 再保険収入は、出再対象の保険契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき受領する再保険金、再保険収当金及び出再再保険事業費受入等を計上しております。

12. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険契約に基づき支払われた金額を計上しております。

なお、保険業法第117条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または支払事由の発生を報告を受けていないが既に発生したと認められる金額のうち、期末において支払われていないものについては支払備金を積み立てております。

13. 再保険料は、出再対象の保険契約に係る収支等を計上した期に、再保険契約に定める出再割合等に基づき支払われる再保険料、出再再保険責任準備金移転額、預り再保険責任準備金支払利息及び出再再保険責任準備金調整額等を計上しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

注記事項（貸借対照表関係）

1. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,191,961百万円であります。また、担保付借債務の額は、債券貸借取引受入担保金570,248百万円であります。上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券665,556百万円を含んでおります。また、金融派生商品取引の担保として差し入れている有価証券は526,404百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、665,556百万円であります。

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は4,248,103百万円、時価は3,622,032百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係る運用は、当社の資産・負債の特性に応じて予め策定された資産運用方針に基づいて行っております。当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、経理部門が定期的に確認の上、グロース・バリュー委員会へ報告しております。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、次のように小区分を設定しております。

- ・円貨建の個人保険・個人年金については、保険商品特性を鑑み3つの小区分を設定しております。
- ・外貨建の個人保険・個人年金については、通貨等に基づき5つの小区分を設定しております。

4. 関係会社の株式は1,380百万円、出資金は5,089百万円であります。

5. 保有目的の区分の変更に関する事項は、次のとおりであります。

当期において、責任準備金対応債券のうち14,305百万円については、債券発行者の信用状態の悪化のため、その他有価証券へ保有目的の区分の変更を行っております。この変更による2025年3月31日現在の貸借対照表への影響は、有価証券の減少725百万円、その他有価証券評価差額金の減少725百万円（税効果考慮前）であります。

また、満期保有目的の債券のうち20,176百万円については、債券発行者の信用状態の悪化のため、その他有価証券へ保有目的の区分の変更を行っております。この変更による2025年3月31日現在の貸借対照表への影響は有価証券の減少1,425百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,425百万円（税効果考慮前）であります。

6. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社はALMの観点から負債特性に応じた資産運用を行い、債券を中心に中長期に安定した収益が期待できる資産をポートフォリオの中核としております。また、一定の収益の確保を目的として、リスク許容度の範囲内で国内外の公社債、貸付金、証券化商品、株式、組合出資及びオルタナティブ投資等の資産へ分散投資を行っております。

デリバティブ取引については、安定的かつ効率的な運用を図るため、保有する運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債に係る市場リスク及び信用リスクをヘッジすることを目的として、金利スワップ取引、金利スワップション取引、債券先渡取引、通貨先渡取引、通貨先物取引、通貨スワップ取引、クレジット・デフォルト・スワップ取引等を活用しております。

また、クレジット・デフォルト・スワップ取引は、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的でも利用しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に国内外の公社債であり、主として責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。なお、有価証券、デリバティブ取引等は市場リスク及び信用リスク、貸付金は主に貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク、不動産関連投資は主に不動産投資リスク及び信用リスクに晒されております。また、保険金支払いまでの期間が長い商品も多くキャッシュ・フロー、デュレーションのギャップ等、資産と負債の特性や状況が適合していないことから生じる損失等のリスク（ALMリスク）にも晒されております。

当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。このうち市場リスクについては、主に保有している運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債のリスクヘッジが目的であることからヘッジ対象も含めた全体としてのリスクは限定的であり、信用リスクについては、信用度の高い取引先と有担保で取引を行うこと、又は取引所、清算機関を通じた取引を利用することでリスクの回避、削減に努めております。

特に負債通貨と異なる外貨建債券等の一部をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引、外貨建債券等の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引、将来取得予定の国債・社債の一部をヘッジ対象、金利スワップ・債券先渡取引をヘッジ手段とする取引、保険負債の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引にヘッジ会計を適用しております。

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（業種別委員会実務指針第26号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また、事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社では資産運用リスク管理部門が、資産運用執行部門とは独立して設置されており、当該部門では取締役会、及びリスク管理委員会等で適宜審議のうえリスク管理担当執行役が定めたリスク管理の基本方針及び規程等に基づき資産運用リスクに関するモニタリングを実施しております。また、ALMリスクを管理するため、ALMリスク管理部門が関連各部門と連携してALMリスク管理を推進しております。具体的には、資産と負債のキャッシュ・フロー分析等に基づきALMリスクの状況の把握を行い、商品特性に応じた資産運用ポートフォリオの構築の推進や資産運用・ALM方針の策定等を実施しております。各資産運用リスクに関する特性、モニタリング、及びリミット等の管理方法は次のとおりで、その結果を定期的に、リスク管理部門からリスク管理委員会等に報告しております。

a. 市場リスク

金利、為替、株価などの変動により投資した資産の価格が下がり損失が生じるリスクをいいます。当社では、前述の通り、リスク許容度の範囲内で公社債を中心とした各種資産への分散投資を実施しております。投資にあたっては、フィナンシャルリスク管理部において、運用環境・投資方針・運用実績などを検証し、安定的な収益の確保に努めております。また、資産運用リスクの管理規程に従い、外貨エクスポージャーのヘッジの検討、バリュエーション・アット・リスク（以下VaR手法）やストレステストによる法定会計上の収益変動等に対するリスク量の評価、資産クラスやセクター毎の保有リミットの管理等を実施し、リスクをコントロールしております。また経済価値ベースでの市場リスク、金利リスクのそれぞれの最大リスク量のリミットを定め、当該リスクの管理等の実施を行っております。

(a) 金利リスク

当社は、金利の変動リスクに関して、金利感応度分析、及び為替、価格変動リスクを含んだVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(b) 為替リスク

当社は、為替の変動リスクに関して、通貨別にエクスポージャーを把握するとともに、感応度分析、及び金利、価格変動リスクを含んだVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(c) 株価等変動リスク

当社は、株価等の変動リスクに関して、金利、為替リスクを含んだVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、ストレステスト等を行っております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関して、取引の執行、ヘッジの有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、取引に関する定期的（取引目的の制限、管理態勢、実施基準等）を設け、定期的なリスクモニタリング並びにリスク管理委員会への報告などを通じた管理を行っております。

b. 信用リスク

与信先の財務状況の悪化等により保有する有価証券や貸付金などの資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社の信用リスクの管理としては、資産運用リスクの管理規程に従い、格付け等に応じた保有リミットの管理を実施することにより、特定の企業・グループや国、業種等への信用リスクの集中をコントロールするとともに、保有資産について継続的に信用リスクの評価を行い、懸念がある資産についてはリスクの抑制・削減に向けた対応を実施しております。また、経済価値ベースでの信用リスク量のリミットを設定して当該リスク量を管理しております。

c. 不動産投資リスク

賃料及び空室率等の変動を要因として不動産の稼働によって得られる収益が減少すること又は不動産市況の変化を要因として不動産価格が下落すること等により損失を被るリスクをいいます。不動産投資リスクの管理にあたっては、長期的な収益を確保できるものを対象とするなど厳格な審査を実施しております。また、不動産を担保とするノンリコースローンについては、LTV（不動産価格に対する借入金の割合）、DSCR（元利金返済カバー率）などの健全性指標のガイドライン及び地域、不動産種類などの分散投資のリミットを定めて定期的にモニタリングを実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資(以下、「組合等への出資」)については、次表には含まれておりません（(注) 参照）。また、現金及び預貯金、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
① 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	290,831	290,831	—
② 有価証券			
a 売買目的有価証券	85,921	85,921	—
b 満期保有目的の債券	2,253,564	1,681,092	△ 572,472
c 責任準備金対応債券	4,248,103	3,622,032	△ 626,071
d その他有価証券（※1）	3,963,025	3,963,025	—
③ 貸付金			
a 保険約款貸付	140,455	140,455	—
b 一般貸付（※2）	1,130,027	1,084,572	△ 45,455
資産計	12,111,929	10,867,929	△ 1,243,999
デリバティブ取引（※3）			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	(120,198)	(120,198)	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	(298,674)	(298,674)	—
デリバティブ取引計	(418,873)	(418,873)	—

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号、以下「時価算定会計基準適用指針」という。第24-3項または第24-9項を適用した投資信託を含めております。

(※2) 貸借対照表計上額において、貸付金に対応する貸倒引当金25,545百万円を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号、以下「時価開示適用指針」という。第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。なお、当該市場価格のない株式等の当期末における貸借対照表価額は85,114百万円（うち子会社株式824百万円、及び関連会社株式556百万円）であります。

また、組合等への出資は、時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。当該組合等への出資の当期末における貸借対照表価額は1,041,875百万円（うち関連会社への出資金5,089百万円）であります。

有価証券

a 売買目的有価証券

(単位：百万円)		
区 分	当期末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	85,921	△ 5,779

b 満期保有目的の債券

(単位：百万円)			
区 分	当期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	85,292	88,466	3,174
公社債	35,564	37,439	1,875
外国証券	49,727	51,027	1,299
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,168,272	1,592,625	△ 575,646
公社債	591,606	333,838	△ 257,767
外国証券	1,576,666	1,258,787	△ 317,878
合 計	2,253,564	1,681,092	△ 572,472

c 責任準備金対応債券

(単位：百万円)			
区 分	当期末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	988,344	1,005,965	17,620
公社債	837,333	853,704	16,371
外国証券	151,011	152,260	1,248
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,259,758	2,616,066	△ 643,692
公社債	1,687,869	1,318,991	△ 368,878
外国証券	1,571,889	1,297,075	△ 274,813
合 計	4,248,103	3,622,032	△ 626,071

d その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当期末		
	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	1,169,584	1,207,208	37,624
公社債	169,062	172,767	3,704
株式	688	1,457	769
外国証券	978,879	999,949	21,070
その他の証券	20,953	33,033	12,079
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	2,967,879	2,755,816	△ 212,062
公社債	288,892	278,115	△ 10,777
外国証券	2,631,198	2,432,850	△ 198,348
その他の証券	47,787	44,850	△ 2,936
合 計	4,137,463	3,963,025	△ 174,438

デリバティブ取引

a ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	固定金利受取/変動金利支払	21,613	12,216	△ 608	△ 608
	金利スワップション取引				
	買建				
	固定金利受取/変動金利支払	480,872	179,090	△ 9,642	△ 15,685
		(6,042)	(4,605)		
	固定金利支払/変動金利受取	102,000	76,000	△ 452	△ 452
		(一)	(一)		
	金利オプション取引				
	買建				
コール	208,808	208,808	245	△ 184	
	(429)	(429)			
売建					
コール	37,380	37,380	△ 22	△ 13	
	(8)	(8)			
合 計				△ 10,480	△ 16,943

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2. 評価損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、金利スワップション取引・金利オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建				
	米ドル	45,000	—	△ 833	△ 833
市場取引以外の取引	通貨先渡取引				
	買建	100,329	—	△ 1,873	△ 1,873
	米ドル	98,912	—	△ 1,863	△ 1,863
	豪ドル	1,416	—	△ 9	△ 9
	売建	1,435,824	231,756	△ 130,327	△ 130,327
	米ドル	1,251,594	231,756	△ 133,746	△ 133,746
	英ポンド	9,342	—	△ 195	△ 195
	豪ドル	174,887	—	3,614	3,614
	通貨スワップ取引	165,179	67,750	16,957	16,957
	円支払い米ドル受け	143,945	46,516	16,696	16,696
	米ドル支払い円受け	956	956	△ 299	△ 299
	英ポンド支払い円受け	5,814	5,814	△ 395	△ 395
	英ポンド支払い米ドル受け	4,128	4,128	617	617
	ユーロ支払い米ドル受け	5,056	5,056	293	293
	ユーロ支払い円受け	1,199	1,199	△ 72	△ 72
	豪ドル支払い円受け	1,353	1,353	△ 254	△ 254
豪ドル支払い米ドル受け	2,725	2,725	371	371	
	合 計			△ 116,076	△ 116,076

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(c) その他

(単位：百万円)

区分		契約額等		時価	評価損益
デリバティブ取引の種類等		うち1年超			
市場取引以外の取引	クレジット・デフォルト・スワップ				
	プロテクション買建	7,446	7,446	△ 10	△ 10
	プロテクション売建	334,575	327,775	6,389	6,389
	インデックスオプション取引 買建				
	コール	7,403	6,566	△ 20	△ 20
合 計				6,359	6,359

b ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(a) 金利関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ				
	固定金利受取/ 変動金利支払	保険負債	777,807	777,807	△127,910
例外処理 (時価ヘッジ)	金利スワップ				
	固定金利支払/ 変動金利受取	その他 有価証券	103,446	103,446	△2,004
合 計					△129,914

(b) 通貨関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の種類等	主な ヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ取引				
	ユーロ支払い円受け		104,683	97,876	△21,299
	英ポンド支払い円受け		159,105	150,774	△20,743
	米ドル支払い円受け		233,702	218,782	△48,136
	ユーロ支払い米ドル受け		139,455	139,455	11,782
	英ポンド支払い米ドル受け		338,354	325,933	49,464
	豪ドル支払い米ドル受け	その他 有価証券 貸付金	102,047	102,047	14,497
	円支払い米ドル受け		21,542	21,542	7,261
	加ドル支払い米ドル受け		19,324	19,324	352
	スイスフラン支払い米ドル受け		11,902	11,902	△1,693
	ユーロ支払い豪ドル受け		116,662	96,548	△11,168
	英ポンド支払い豪ドル受け		68,965	62,568	△3,961
	米ドル支払い豪ドル受け		129,177	92,552	△18,885
	円支払い豪ドル受け		7,040	5,340	2,049
合 計					△40,479

(c) 債券関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	債券先渡取引				
	買建				
	円貨建	円貨建債券 (予定取引)	420,000	336,500	△117,494
	外貨建 (米ドル)	外貨建債券 (予定取引)	31,100	16,148	△10,786
合 計					△128,280

② 主な金銭債権及び満期のある有価証券の当期末後の償還予定額については、次のとおりであります。

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	1,076,358	1,053,104	1,053,935	904,819	1,580,392	6,008,079
満期保有目的の債券(公社債)	—	—	10,000	200	10,422	613,550
満期保有目的の債券(外国証券)	15,727	76,891	164,388	168,940	197,914	1,003,528
責任準備金対応債券(公社債)	74,936	139,456	173,932	140,240	430,779	1,551,184
責任準備金対応債券(外国証券)	318,512	217,511	215,385	41,058	16,109	1,002,311
その他の有価証券のうち満期があるもの(公社債)	153,250	76,757	54,738	62,463	46,448	57,239
その他の有価証券のうち満期があるもの(外国証券)	513,742	542,487	435,490	481,496	875,038	1,736,916
その他の有価証券のうち満期があるもの(その他の証券)	191	—	—	10,420	3,681	43,349
貸付金(※)	151,922	289,949	398,651	134,520	74,927	3,000
合 計	1,228,281	1,343,054	1,452,586	1,039,339	1,655,320	6,011,079

(※) 保険約款貸付は期間の定めがないため含めておりません。
また、破綻先、実質破綻先、及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない102,601百万円は含めておりません。

7. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	290,831	—	290,831
有価証券(売買目的有価証券)	85,921	—	—	85,921
その他の証券	85,921	—	—	85,921
有価証券(その他の有価証券)(※1)	826,632	2,742,954	391,038	3,960,625
国債	195,128	—	—	195,128
地方債	—	22,878	—	22,878
社債	—	193,187	39,689	232,876
株式	1,457	—	—	1,457
外国証券	599,780	2,525,329	307,675	3,432,785
その他の証券	30,266	1,559	43,674	75,499
資産計	912,553	3,033,785	391,038	4,337,377
デリバティブ取引(※2)	(833)	(418,039)	—	(418,873)
金利関連取引	—	(140,394)	—	(140,394)
通貨関連取引	(833)	(155,723)	—	(156,556)
債券関連取引	—	(128,280)	—	(128,280)
その他	—	6,359	—	6,359

(※1) 時価算定会計基準適用指針第24-3項または第24-9項を適用した投資信託は含めておりません。当該投資信託の貸借対照表価額は、投資信託財産が金融資産である投資信託14百万円、投資信託財産が不動産である投資信託2,384百万円であります。なお、第24-3項を適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は、基準価格を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(満期保有目的の債券)	369,930	902,028	409,132	1,681,092
国債	369,930	—	—	369,930
社債	—	1,346	—	1,346
外国証券	—	900,682	409,132	1,309,814
有価証券(責任準備金対応債券)	2,217,924	1,376,299	27,807	3,622,032
国債	1,770,478	—	—	1,770,478
地方債	—	80,562	—	80,562
社債	—	321,655	—	321,655
外国証券	447,446	974,081	27,807	1,449,336
貸付金	—	—	1,143,335	1,143,335
破産更生債権	—	—	81,692	81,692
資産計	2,587,855	2,278,328	1,661,967	6,528,151

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券である投資信託については基準価額等によってあり、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や上場投資信託、日本及び主要国の国債がこれに含まれます。市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に主要国以外の外国国債、地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、市場において標準的に用いられている評価技法を用いて時価を算定しており、評価にあたっては市場において観察可能、もしくは、一義的には市場において取得可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価としてあり、主に構成物のレベルに基づき、レベル2もしくはレベル3の時価に分類しております。なお、レベル2及びレベル3に区分している一部の有価証券について、当期より評価技法向上のため情報ベンダーを変更し、適用する評価技法を変更しております。

貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としてあり、レベル3の時価に分類しております。不動産担保貸付金については、残存期間別の各国国債利回りに、内部格付、金利の種類を加味した割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。また、信用貸付金につきましては、残存期間別のスワップ・レートに発行体の格付けを加味した割引率で将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、為替先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は清算所取引と店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等の評価技法を用いて時価を算定しています。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、クレジット・ブレード等です。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、為替先渡取引、金利スワップ取引、通貨スワップ取引等が含まれます。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲
有価証券 社債	割引現在価値法	割引率	1.20%～2.05%

(注) 時価をもって貸借対照表価額とする有価証券のうち、上記以外のものは、主に過去の取引価格または第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、時価開示適用指針第5-2項(4)①ただし書きに該当し、注記を省略しております。

イ. 期首残高から当期末残高への調整表

(単位：百万円)

	有価証券			合計
	社債	外国証券	その他の証券	
期首残高	43,521	342,589	47,411	433,522
当期の損益に計上(※1)	—	△ 11,350	0	△ 11,349
評価・換算差額等に計上(※2)	△ 1,091	△ 1,469	△ 976	△ 3,537
購入・発行・売却・決済等による変動額	△ 2,741	△ 13,669	△ 2,762	△ 19,172
レベル3の時価への振替(※3)	—	418	—	418
レベル3の時価からの振替(※4)	—	△ 8,842	—	△ 8,842
当期末残高	39,689	307,675	43,674	391,038
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	—	△ 2,569	—	△ 2,569

(※1) 損益計算書の資産運用収益及び資産運用費用に含まれております。

(※2) 株主資本等変動計算書のその他有価証券評価差額金に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、主に関連するインプットが観察不能になった、又は観察不能なインプットの影響が重要となったためです。この振替は当期の末日に行っております。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当該有価証券は、主に関連するインプットが観察可能になった、又は観察不能なインプットの影響が重要でなくなつたためです。この振替は当期の末日に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社グループは取引部門及び投資部門から独立した資産運用業務部門及びミドル部門が運用資産の評価技法及び手続き並びに統制方針を監督するとともに、独立した第三者の時価情報ベンダーの選択、時価情報ベンダーによる時価の算定に関する手続き及び統制を監督しております。時価の算定にあたっては、評価技法を継続的に検証し、市場環境の変化に応じて必要と認められた場合は評価技法を変更しております。また、当社は独立した第三者の時価情報ベンダーより取得した時価が適切でないと判断した場合、当該時価を修正するための内部プロセスを確立しております。時価のレベルの分類につきましては、時価の算定に用いられるインプットの重要性と観察可能性に基づき適切なレベルを決定しております。

エ. 重要な観察できないインプットを变化させた場合の時価に対する影響に関する説明

国債利回り等に主に信用リスクのスプレッドを上乗せした調整率です。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

- (5) 時価算定会計基準適用指針第24-9項を適用し、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	有価証券		合計
	社債	その他の証券	
期首残高	2,256	—	2,256
当期の損益に計上(※1)	—	—	—
評価・換算差額等に計上(※2)	128	—	128
購入・売却及び償還による変動額	—	—	—
当期末残高	2,384	—	2,384
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)	—	—	—

(※1) 損益計算書の資産運用収益及び資産運用費用に含まれております。

(※2) 株主資本等変動計算書のその他有価証券評価差額金に含まれております。

8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、貸付条件緩和債権の額は182,108百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は35,750百万円であります。破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 債権のうち、危険債権額は66,850百万円であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権額は79,506百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（企業会計基準委員会移管指針第1号）に基づいて、原債権者に対する貸付金として会計処理した参加元本金額の貸借対照表計上額は、905,813百万円であります。

10. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項は次のとおりであります。
- 当社は、賃貸及び営業の両方で使用している不動産、また、専ら賃貸を行なっている不動産を所有しております（土地、借地権を含む）。これらのうち、当期末において賃貸されている部分の貸借対照表価額は350,977百万円、同部分の時価は468,654百万円であります。時価については、売却予定不動産を除き、社外の不動産鑑定士に不動産鑑定の委託を行い、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額を使用しております。なお、賃貸及び営業の両方で使用している不動産については、当期末における使用面積の割合をもって貸借対照表価額及び時価を按分し、専ら賃貸用として所有している不動産については、貸借対照表価額及び時価の全額を賃貸用としております。また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務はありません。

- 有形固定資産の減価償却累計額は53,429百万円であります。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は429,647百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 関係会社に対する金銭債権の総額は55,899百万円、金銭債務の総額は5,081百万円であります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は7,928百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は5,819,696百万円であります。
- 責任準備金は、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社からの預り責任準備金2,024,386百万円を含んでおります。
- 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は85,617百万円であります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	4,558百万円
当期契約者配当金支払額	2,055百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	1,470百万円
当期末現在高	3,973百万円

18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

内勤職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型制度として、確定拠出型企業年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高調整表

期首における退職給付債務	102,032百万円
勤務費用	6,478百万円
利息費用	1,530百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,215百万円
退職給付の支払額	△ 6,212百万円
期末における退職給付債務	101,613百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	60,592百万円
期待運用収益	1,514百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,097百万円
事業主からの拠出額	2,810百万円
退職給付の支払額	△ 985百万円
期末における年金資産	60,834百万円

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	45,294百万円
年金資産	△ 60,834百万円
	△ 15,539百万円
非積立型制度の退職給付債務	56,318百万円
未認識数理計算上の差異	9,779百万円
前払年金費用	△ 4,184百万円
退職給付引当金	54,741百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	6,478百万円
利息費用	1,530百万円
期待運用収益	△ 1,514百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 824百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,669百万円

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。	
債券	54.0%
株式	40.6%
現金及び預金	3.6%
不動産ファンド	1.8%
合計	100%

なお、年金資産合計には確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18.2%含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

	内勤職員	営業職員
割引率	2.00%	2.00%
長期期待運用収益率	2.50%	—

(3) 確定拠出型制度

当社の確定拠出型制度への要拠出額は、992百万円であります。

19. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、11,201百万円であります。

20. 繰延税金資産の総額は、315,709百万円、繰延税金負債の総額は、82,289百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は、588百万円であります。繰延税金資産の発生の主原因別内訳は、繰延ヘッジ損益79,080百万円、保険契約準備金63,185百万円、その他有価証券の評価差額61,609百万円、価格変動準備金49,228百万円、有価証券減損20,440百万円、退職給付引当金17,572百万円であります。繰延税金負債の主原因別内訳は、その他有価証券の評価差額47,723百万円、組合等損益34,156百万円であります。また、当期における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率25.28%との間の差異の主要な内訳は、法定実効税率変更に伴う影響△3.17%であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に適用する法定実効税率は従来の28.00%から、一時差異の解消が見込まれる期間が2025年4月1日から2026年3月31日までのものについては28.00%、2026年4月1日以後のものについては28.93%にそれぞれ変更しております。この変更により、当期末における繰延税金資産は8,845百万円増加し、繰延税金負債は2,515百万円増加しております。また、法人税等調整額（貸方）が4,442百万円増加、その他有価証券評価差額金（貸方）が478百万円増加、繰延ヘッジ損益（貸方）が1,410百万円増加しております。

21. 1株当たりの純資産額は、3,028,290,303円92銭であります。

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-2. 損益計算書

科 目	2023年度	2024年度
経常収益	4,915,349	3,858,506
保険料等収入	3,224,737	2,825,324
保険料	2,648,715	2,210,672
再保険収入	576,021	614,652
資産運用収益	1,590,332	514,075
利息及び配当金等収入	464,103	485,806
預貯金利息	4,634	5,373
有価証券利息・配当金	375,303	398,666
貸付金利息	58,715	55,967
不動産賃貸料	21,160	21,749
その他利息配当金	4,288	4,049
有価証券売却益	25,157	18,237
有価証券償還益	2,861	4,983
為替差益	1,011,572	—
その他運用収益	3,151	4,013
特別勘定資産運用益	83,484	1,034
その他経常収益	100,280	519,107
年金特約取扱受入金	10,486	9,793
保険金据置受入金	78,070	102,162
支払備金戻入額	—	12,531
責任準備金戻入額	—	382,884
退職給付引当金戻入額	977	2,368
その他の経常収益	10,746	9,367
経常費用	4,691,559	3,708,720
保険金等支払金	3,388,168	2,964,946
保険金	183,076	189,267
年金	135,878	111,161
給付金	175,428	191,013
解約返戻金	938,639	936,381
その他返戻金	23,603	19,459
再保険料	1,931,543	1,517,662
責任準備金等繰入額	510,500	0
支払備金繰入額	4,904	—
責任準備金繰入額	505,596	—
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	393,678	330,882
支払利息	20,388	21,453
有価証券売却損	102,430	53,665
有価証券評価損	25,837	17,238
有価証券償還損	2,574	5,581
金融派生商品費用	225,338	61,718
為替差損	—	138,806
貸倒引当金繰入額	7,168	21,952
賃貸用不動産等減価償却費	2,822	2,984
その他運用費用	7,116	7,482
事業費	281,698	266,888
その他経常費用	117,512	146,003
保険金据置支払金	75,921	102,858
税金	25,004	22,134
減価償却費	15,352	19,408
その他の経常費用	1,233	1,601
経常利益	223,790	149,785

(単位：百万円)			
科 目	2023年度	2024年度	
特別利益	1,050	2,662	
固定資産等処分益	1,050	2,662	
特別損失	11,297	11,009	
固定資産等処分損	297	409	
価格変動準備金繰入額	11,000	10,600	
契約者配当準備金繰入額	2,167	1,470	
税引前当期純利益	211,376	139,968	
法人税及び住民税	59,542	61,820	
法人税等調整額	△ 152	△ 26,439	
法人税等合計	59,390	35,381	
当期純利益	151,986	104,587	

<2024年度 注記事項>

注記事項（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益の総額は、3,617百万円、費用の総額は、10,369百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券3,166百万円、株式等109百万円、外国証券14,961百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券29,731百万円、外国証券23,933百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券119百万円、外国証券17,118百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価益が19,729百万円含まれております。
6. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る再保険収入287,169百万円を含んでおります。
7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料312,254百万円を含んでおります。なお、修正共同保険式再保険に係る再保険料は、再保険会社への出再保険責任準備金調整額6,271百万円を加えております。
8. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は180百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は1,069,135百万円であります。
9. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額22,512百万円を含んでおります。また、市場価格調整のある保険契約の金利変動による影響を含む保険リスクに対応した修正共同保険式再保険に係る再保険賃の増加額166,923百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額46,336百万円を含んでおります。また、市場価格調整のある保険契約の金利変動による影響を含む保険リスクに対応した修正共同保険式再保険に係る再保険賃の減少による部分166,923百万円を含んでおります。
11. 1株当たりの当期純利益は1,045,870,896円14銭であります。
12. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	メットライフ・ ライインシュア ランス・カンパニ ー・オブ・バミ ュータ	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 再保険料 出再責任準 備金戻入額 (※)	237,677 207,661 26,179	再保険賃 再保険借 出再責任 準備金	12,143 14,081 1,508,057
	ミズーリ・ライン シュアランス・イン ク	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 出再責任準 備金戻入額 (※)	84,477 56,615	再保険賃 出再責任 準備金	25,256 1,296,884
	メットライフ・ ライインシュア ランス・カンパニ ー・オブ・ハミ ルトン	なし	再保険取引 における 出再先	再保険収入 再保険料 出再責任準 備金繰入額 (※)	126,083 1,114,621 1,112,808	再保険賃 再保険借 出再責任 準備金	7,474 13,459 2,715,196

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 再保険取引については、一般の取引条件と同様に決定して
おります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-3. キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:百万円)

科 目	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	211,376	139,968
賃貸用不動産等減価償却費	2,822	2,984
減価償却費	15,352	19,408
支払備金の増減額 (△は減少)	4,904	△ 12,531
責任準備金の増減額 (△は減少)	505,596	△ 382,884
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,167	1,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,159	15,560
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△ 1,340	△ 2,843
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	363	474
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11,000	10,600
利息及び配当金等収入	△ 464,103	△ 485,806
有価証券関係損益 (△は益)	248,642	117,417
保険約款貸付関係損益 (△は益)	22,185	21,845
支払利息	20,388	21,453
為替差損益 (△は益)	△ 1,015,208	108,877
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 865	△ 2,240
無形固定資産関係損益 (△は益)	118	4
再保険貸の増減額 (△は増加)	6,690	5,747
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 8,991	8,434
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 86,773	7,569
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 1,545	2,981
小 計	△ 520,060	△ 401,507
利息及び配当金等の受取額	398,616	383,148
利息の支払額	△ 20,199	△ 21,529
契約者配当金の支払額	△ 1,911	△ 2,055
法人税等の支払額	△ 88,296	△ 66,804
①営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,851	△ 108,749

科 目	2023年度	2024年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△ 95,309	△ 109,024
金銭の信託の減少による収入	73,305	99,166
有価証券の取得による支出	△ 3,294,381	△ 5,181,657
有価証券の売却・償還による収入	3,861,342	5,438,691
貸付けによる支出	△ 67,094	△ 74,967
貸付金の回収による収入	122,450	168,035
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△ 234,616	△ 93,230
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	1,305	24,023
その他	△ 5,512	△ 5,518
②資産運用活動計	361,489	265,518
①+② (営業活動及び資産運用活動計)	(129,637)	(156,769)
有形固定資産の取得による支出	△ 12,894	△ 25,225
有形固定資産の売却による収入	5,094	7,838
無形固定資産の取得による支出	△ 19,451	△ 18,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,238	229,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 164,100	△ 116,900
リース債務の返済による支出	△ 143	△ 132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 164,243	△ 117,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,098	△ 2,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 46,759	1,496
現金及び現金同等物期首残高	341,983	295,224
現金及び現金同等物期末残高	295,224	296,720

<2024年度 注記事項>

注記事項 (キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 現金及び現金同等物期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2024年度末)

現金及び預貯金	296,720百万円
現金及び現金同等物	296,720百万円
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-4. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	2023年度										
	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計			評価・換算 差額等合計	純資産 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	264,225	264,235	486,841	△ 46,707	△ 23,006	△ 69,714	417,126
当期変動額											
剰余金の配当					△ 164,100	△ 164,100	△ 164,100				△ 164,100
当期純利益					151,986	151,986	151,986				151,986
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								13,348	△ 83,340	△ 69,992	△ 69,992
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 12,113	△ 12,113	△ 12,113	13,348	△ 83,340	△ 69,992	△ 82,105
当期末残高	111,308	111,298	111,298	9	252,111	252,121	474,727	△ 33,359	△ 106,347	△ 139,706	335,021

(単位:百万円)

	2024年度										
	株主資本							評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計			評価・換算 差額等合計	純資産 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
当期首残高	111,308	111,298	111,298	9	252,111	252,121	474,727	△ 33,359	△ 106,347	△ 139,706	335,021
当期変動額											
剰余金の配当					△ 116,900	△ 116,900	△ 116,900				△ 116,900
当期純利益					104,587	104,587	104,587				104,587
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								5,335	△ 25,215	△ 19,879	△ 19,879
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 12,312	△ 12,312	△ 12,312	5,335	△ 25,215	△ 19,879	△ 32,192
当期末残高	111,308	111,298	111,298	9	239,798	239,808	462,414	△ 28,023	△ 131,562	△ 159,585	302,829

<2024年度 注記事項>

注記事項（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 2024年6月20日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 42,400百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 424百万円

基準日 2024年3月31日

効力発生日 2024年6月21日

② 2024年9月19日の取締役会において、次のとおり臨時配当を決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 41,600百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 416百万円

効力発生日 2024年9月20日

③ 2024年12月19日の取締役会において、次のとおり臨時配当を決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 8,900百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 89百万円

効力発生日 2024年12月20日

④ 2025年2月14日の取締役会において、次のとおり臨時配当を決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,000百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 240百万円

効力発生日 2025年2月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期以降となるもの

2025年6月19日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,000百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 240百万円

基準日 2025年3月31日

効力発生日 2025年6月20日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-5. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,808	35,750
危険債権	44,098	66,850
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	12,112	79,506
小 計	88,019	182,108
(対合計比)	(5.66)	(12.94)
正常債権	1,466,975	1,224,900
合 計	1,554,994	1,407,008

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V-6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当はありません。

V-7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,560,707	1,698,083
資本金等	432,327	438,414
価格変動準備金	160,400	171,000
危険準備金	157,626	190,726
一般貸倒引当金	2,630	4,653
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	△ 11,551	△ 13,622
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	104,041	118,206
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	969,132	907,774
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△337,602	△ 204,932
控除項目	—	—
その他	83,703	85,862
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R8)^2 + (R2+R3+R7)^2} + R4$ (B)	430,435	461,771
保険リスク相当額 R1	12,892	12,166
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	7,236	7,311
予定利率リスク相当額 R2	50,837	50,832
最低保証リスク相当額 R7	6,513	6,547
資産運用リスク相当額 R3	363,777	394,543
経営管理リスク相当額 R4	8,825	9,428
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	725.1%	735.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R7の算出に際しては、標準的方式を用いています。

保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率) (ご参考)

（単位：百万円）

項 目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,593,296	1,730,213
資本金等	437,904	444,025
価格変動準備金	160,400	171,000
危険準備金	157,626	190,726
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,630	4,653
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	△ 11,551	△ 13,622
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	119,567	134,945
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	11,485	9,779
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	969,132	907,774
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	△337,602	△ 204,932
控除項目	—	—
その他	83,703	85,862
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R1^2+R5^2+R8+R9})^2 + (R2+R3+R7)^2} + R4+R6$ (B)	429,530	460,868
保険リスク相当額 R1	12,892	12,166
一般保険リスク相当額 R5	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	7,236	7,311
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—
予定利率リスク相当額 R2	50,837	50,832
最低保証リスク相当額 R7	6,513	6,547
資産運用リスク相当額 R3	362,889	393,657
経営管理リスク相当額 R4	8,807	9,410
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	741.8%	750.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R7の算出に際しては、標準的方式を用いています。

V-8. 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	372,066	63,667	376,752	△ 12,351

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2. 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含めて記載しています。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,263,934	1,805,168	△ 458,766	6,469	△ 465,235	2,253,564	1,681,092	△ 572,472	3,174	△ 575,646
責任準備金対応債券	4,362,569	3,973,740	△ 388,829	92,869	△ 481,698	4,248,103	3,622,032	△ 626,071	17,620	△ 643,692
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,287,495	4,103,382	△ 184,113	53,249	△ 237,363	4,137,463	3,963,025	△ 174,438	37,624	△ 212,062
公社債	440,750	446,865	6,114	10,331	△ 4,216	457,955	450,882	△ 7,072	3,704	△ 10,777
株式	690	2,212	1,522	1,522	—	688	1,457	769	769	—
外国証券	3,774,726	3,571,144	△ 203,581	27,767	△ 231,349	3,610,078	3,432,800	△ 177,277	21,070	△ 198,348
公社債	3,682,885	3,478,715	△ 204,170	26,762	△ 230,932	3,531,318	3,355,732	△ 175,586	21,064	△ 196,650
株式等	91,840	92,429	588	1,005	△ 416	78,759	77,067	△ 1,691	6	△ 1,697
その他の証券	71,329	83,160	11,830	13,627	△ 1,796	68,741	77,884	9,142	12,079	△ 2,936
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,914,000	9,882,291	△ 1,031,708	152,588	△ 1,184,296	10,639,131	9,266,149	△ 1,372,982	58,419	△ 1,431,401
公社債	3,606,931	3,308,684	△ 298,247	106,031	△ 404,278	3,610,328	2,994,856	△ 615,472	21,951	△ 637,424
株式	690	2,212	1,522	1,522	—	688	1,457	769	769	—
外国証券	7,235,049	6,488,234	△ 746,814	31,406	△ 778,221	6,959,373	6,191,951	△ 767,422	23,618	△ 791,040
公社債	7,143,208	6,395,805	△ 747,403	30,401	△ 777,804	6,880,613	6,114,883	△ 765,730	23,612	△ 789,342
株式等	91,840	92,429	588	1,005	△ 416	78,759	77,067	△ 1,691	6	△ 1,697
その他の証券	71,329	83,160	11,830	13,627	△ 1,796	68,741	77,884	9,142	12,079	△ 2,936
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	88,083	94,552	6,469	85,292	88,466	3,174
公社債	37,016	41,520	4,503	35,564	37,439	1,875
外国証券	51,066	53,032	1,965	49,727	51,027	1,299
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,175,851	1,710,615	△ 465,235	2,168,272	1,592,625	△ 575,646
公社債	550,840	376,783	△ 174,057	591,606	333,838	△ 257,767
外国証券	1,625,010	1,333,832	△ 291,178	1,576,666	1,258,787	△ 317,878

●責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,543,291	1,636,160	92,869	988,344	1,005,965	17,620
公社債	1,338,919	1,430,115	91,195	837,333	853,704	16,371
外国証券	204,372	206,045	1,673	151,011	152,260	1,248
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,819,278	2,337,580	△ 481,698	3,259,758	2,616,066	△ 643,692
公社債	1,239,404	1,013,400	△ 226,003	1,687,869	1,318,991	△ 368,878
外国証券	1,579,873	1,324,179	△ 255,694	1,571,889	1,297,075	△ 274,813

●其他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2023年度末			2024年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	999,405	1,052,655	53,249	1,169,584	1,207,208	37,624
公社債	221,665	231,997	10,331	169,062	172,767	3,704
株式	690	2,212	1,522	688	1,457	769
外国証券	752,424	780,192	27,767	978,879	999,949	21,070
その他の証券	24,624	38,252	13,627	20,953	33,033	12,079
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	3,288,090	3,050,727	△ 237,363	2,967,879	2,755,816	△ 212,062
公社債	219,084	214,867	△ 4,216	288,892	278,115	△ 10,777
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,022,301	2,790,952	△ 231,349	2,631,198	2,432,850	△ 198,348
その他の証券	46,704	44,907	△ 1,796	47,787	44,850	△ 2,936

●市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	1,380	1,380
其他有価証券	931,720	990,800
国内株式	281	281
外国株式	—	—
その他	931,439	990,519
合 計	933,100	992,180

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	278,309	278,309	—	—	—	290,831	290,831	—	—	—

●運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	278,309	38,882	290,831	△ 6,572

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含めて記載しています。

●満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託
該当はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

1. 定性的情報

①取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は次の取引です。

金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利オプション取引

通貨関連：通貨先渡取引、通貨先物取引、通貨スワップ取引

株式関連：該当はありません。

債券関連：債券先渡取引

その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引、インデックスオプション取引

②取引方針及び利用目的

当社では、安定的かつ効率的な運用を図るため、保有する運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債に係る市場リスク及び信用リスクをヘッジすることを目的として、金利スワップ取引、金利スワップション取引、債券先渡取引、通貨先渡取引、通貨先物取引、通貨スワップ取引、クレジット・デフォルト・スワップ取引等を活用しております。また、クレジット・デフォルト・スワップ取引は、他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的でも利用しております。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、負債通貨と異なる外貨建債券等の一部をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引、外貨建債券等の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引、将来取得予定の国債・社債の一部をヘッジ対象、金利スワップ・債券先渡取引をヘッジ手段とする取引、保険負債の一部をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引にヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号）等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運用しております。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。このうち市場リスクについては、主に保有し

ている運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債のリスクヘッジが目的であることからヘッジ対象も含めた全体としてのリスクは限定的であり、信用リスクについては、信用度の高い取引先と有担保で取引を行うこと、又は取引所、清算機関を通じた取引を利用することでリスクの回避、削減に努めております。他の保有資産と組み合わせることにより現物社債投資と同様の投資効果を得る目的で取引しているクレジット・デフォルト・スワップについては、参照債務の信用リスクを引き受けており、また価格変動リスクも有しております。

⑤リスク管理体制

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、取引に関する規定（取引目的の制限、管理態勢、実施基準等）を設け、定期的なリスクモニタリング並びにリスク管理委員会への報告などを通じた管理をおこなっております。

⑥定量的情報に関する補足説明

(a) 時価算定に関する補足説明

金利スワップション取引及び金利オプション取引は、公表されているマーケットボラティリティ等のデータを基準として算定した理論価格によっております。

通貨先渡取引は、TTM 及び割引レートを基準として算定した理論価格によっております。

通貨先物取引は、取引所の最終価格によっております。

金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び債券先渡取引は、公表されている市場金利等を基準として将来キャッシュフローを現在価値に割り引いて算定した理論価格によっております。

クレジット・デフォルト・スワップ取引及びインデックスオプション取引は、外部ベンダーからの情報を元に合理的に算定した理論価格によっております。

(b) 評価損益に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している運用資産及び将来取得予定の運用資産並びに保険負債に係る市場リスクや信用リスクをヘッジすることを目的としているため、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である運用資産及び保険負債の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

2. 定量的情報

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	△ 130,387	85,876	—	△ 128,280	—	△ 172,792
ヘッジ会計非適用分	△ 16,470	△ 242,432	—	—	6,359	△ 252,544
合 計	△ 146,858	△ 156,556	—	△ 128,280	6,359	△ 425,336

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（金利関連△2,004百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

・金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	23,716	22,680	△ 1,000	△ 1,000	21,613	12,216	△ 608	△ 608
	金利スワップション 買建								
	固定金利受取／変動金利支払	570,415 (6,455)	489,974 (6,232)	△ 10,437	△ 16,892	480,872 (6,042)	179,090 (4,605)	△ 9,642	△ 15,685
	固定金利支払／変動金利受取	74,000 (－)	59,000 (－)	△ 1,202	△ 1,202	102,000 (－)	76,000 (－)	△ 452	△ 452
	金利オプション 買建								
	コール	135,000 (－)	135,000 (－)	18	18	208,808 (429)	208,808 (429)	245	△ 184
	売建								
	コール					37,380 (8)	37,380 (8)	△ 22	△ 13
合 計				△ 12,622	△ 19,077			△ 10,480	△ 16,943

(注) 1. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、金利スワップションおよび金利オプション取引については、オプション料と時価との差額を記載しています。

・通貨関連

(単位：百万円)

区 分		種 類	2023年度末				2024年度末			
			契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
				うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物									
	売建	45,000	—	△ 1,265	△ 1,265	45,000	—	△ 833	△ 833	
	米ドル	45,000	—	△ 1,265	△ 1,265	45,000	—	△ 833	△ 833	
店頭	通貨先渡									
	買建	71,069	—	210	210	100,329	—	△ 1,873	△ 1,873	
	米ドル	67,870	—	201	201	98,912	—	△ 1,863	△ 1,863	
	ユーロ	245	—	7	7	—	—	—	—	
	英ポンド	—	—	—	—	—	—	—	—	
	豪ドル	2,954	—	1	1	1,416	—	△ 9	△ 9	
	売建	1,563,358	507,223	△ 169,935	△ 169,935	1,435,824	231,756	△ 130,327	△ 130,327	
	米ドル	1,374,916	507,223	△ 166,575	△ 166,575	1,251,594	231,756	△ 133,746	△ 133,746	
	ユーロ	1,619	—	△ 37	△ 37	—	—	—	—	
	英ポンド	9,216	—	△ 258	△ 258	9,342	—	△ 195	△ 195	
	豪ドル	177,606	—	△ 3,064	△ 3,064	174,887	—	3,614	3,614	
	通貨スワップ									
	円支払い米ドル受け	192,867	95,616	37,510	37,510	143,945	46,516	16,696	16,696	
	米ドル支払い円受け	1,726	969	△ 532	△ 532	956	956	△ 299	△ 299	
	米ドル支払い豪ドル受け	—	—	—	—	—	—	—	—	
	英ポンド支払い円受け	5,736	5,736	△ 366	△ 366	5,814	5,814	△ 395	△ 395	
	英ポンド支払い米ドル受け	4,072	4,072	448	448	4,128	4,128	617	617	
	ユーロ支払い米ドル受け	5,093	5,093	246	246	5,056	5,056	293	293	
	ユーロ支払い円受け	1,207	1,207	△ 27	△ 27	1,199	1,199	△ 72	△ 72	
	豪ドル支払い円受け	1,419	1,419	△ 249	△ 249	1,353	1,353	△ 254	△ 254	
	豪ドル支払い米ドル受け	2,859	2,859	250	250	2,725	2,725	371	371	
合 計				△ 133,711	△ 133,711			△ 116,076	△ 116,076	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

・株式関連

該当はありません。

・債券関連

該当はありません。

・その他 (単位：百万円)

区分	種 類	2023年度末				2024年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション買建 プロテクション売建	7,540 337,038	7,540 329,038	△ 100 7,401	△ 100 7,401	7,446 334,575	7,446 327,775	△ 10 6,389	△ 10 6,389
	インデックスオプション 買建 コール								
		3,744	3,408	113	113	7,403	6,566	△ 20	△ 20
合 計				7,415	7,415			6,359	6,359

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

・金利関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ 対象	2023年度末				2024年度末			
			契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
				うち1年超				うち1年超		
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取／変動金利支払	保険負債	833,134	833,134	△ 116,720	△ 116,720	777,807	777,807	△ 127,910	△ 127,910
例外処理 (時価ヘッジ)	金利スワップ 固定金利支払／変動金利受取	その他 有価証券	147,791	147,791	2,649	2,649	103,446	103,446	△ 2,004	△ 2,004
合 計					△ 114,071	△ 114,071			△ 129,914	△ 129,914

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

・通貨関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種類	主なヘッジ 対象	2023年度末				2024年度末			
			契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
				うち1年超				うち1年超		
原則的 処理方法	通貨スワップ	その他 有価証券 貸付金								
	ユーロ支払い円受け		134,978	105,644	△ 23,689	△ 23,689	104,683	97,876	△ 21,299	△ 21,299
	英ポンド支払い円受け		162,358	158,105	△ 17,069	△ 17,069	159,105	150,774	△ 20,743	△ 20,743
	米ドル支払い円受け		275,775	238,074	△ 46,011	△ 46,011	233,702	218,782	△ 48,136	△ 48,136
	ユーロ支払い米ドル受け		144,255	144,255	11,068	11,068	139,455	139,455	11,782	11,782
	英ポンド支払い米ドル受け		339,616	339,616	39,611	39,611	338,354	325,933	49,464	49,464
	豪ドル支払い米ドル受け		110,697	107,589	9,707	9,707	102,047	102,047	14,497	14,497
	円支払い米ドル受け		21,542	21,542	6,146	6,146	21,542	21,542	7,261	7,261
	加ドル支払い米ドル受け		21,828	21,828	10	10	19,324	19,324	352	352
	スイスフラン支払い米ドル受け		11,754	11,754	△ 1,229	△ 1,229	11,902	11,902	△ 1,693	△ 1,693
	ユーロ支払い豪ドル受け		143,287	122,970	△ 5,891	△ 5,891	116,662	96,548	△ 11,168	△ 11,168
	英ポンド支払い豪ドル受け		70,059	68,147	511	511	68,965	62,568	△ 3,961	△ 3,961
	米ドル支払い豪ドル受け		163,624	131,036	△ 19,240	△ 19,240	129,177	92,552	△ 18,885	△ 18,885
	円支払い豪ドル受け		8,740	7,040	2,594	2,594	7,040	5,340	2,049	2,049
合 計					△ 43,481	△ 43,481			△ 40,479	△ 40,479

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

・株式関連
該当はありません。

・債券関連 (単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ 対象	2023年度末				2024年度末			
			契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
				うち1年超				うち1年超		
原則的 処理方法	円貨建債券先渡取引 買建	円貨建債券 (予定取引)	464,000	377,000	△ 93,298	△ 93,298	420,000	336,500	△ 117,494	△ 117,494
	外貨建債券先渡取引 買建 (米ドル)	外貨建債券 (予定取引)	49,662	31,493	△ 14,890	△ 14,890	31,100	16,148	△ 10,786	△ 10,786
合 計					△ 108,189	△ 108,189			△ 128,280	△ 128,280

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

・その他
該当はありません。

V-9. 経常利益等の明細（基礎利益）

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益 (A)	294,248	272,539
キャピタル収益	1,124,065	215,359
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,157	18,237
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,011,572	—
その他キャピタル収益	87,335	197,122
キャピタル費用	1,209,696	285,083
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	102,430	53,665
有価証券評価損	25,837	17,238
金融派生商品費用	225,338	61,718
為替差損	—	138,806
その他キャピタル費用	856,089	13,654
キャピタル損益 (B)	△ 85,630	△ 69,723
キャピタル損益含み基礎利益 (A) + (B)	208,618	202,816
臨時収益	77,230	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	77,230	—
臨時費用	62,057	53,030
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	55,900	33,100
個別貸倒引当金繰入額	6,157	19,930
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 (C)	15,172	△ 53,030
経常利益 (A) + (B) + (C)	223,790	149,785

(参考) その他キャピタル収益等の内訳

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度
その他キャピタル収益	87,335	197,122
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	112,926
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	32,517	34,082
為替に係るヘッジコスト	54,663	50,075
有価証券償還損益のうち市場為替レート変動の影響額	154	26
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	12
その他キャピタル費用	856,089	13,654
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	836,599	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る再保険に関する損益	19,471	13,654
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	18	—
その他臨時収益	77,230	—
既契約の出再に伴う損益	77,230	—

V-10. 会計監査人による監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2024年度の計算書類及びその附属明細書について有限責任監査法人トーマツの監査を受けており、2025年6月17日付けの監査報告書を受領しております。

(注) なお、本ディスクロージャー誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

V-11. 金融商品取引法に基づく監査法人による監査

該当はありません。

V-12. 代表者による財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認状況

当社の取締役 代表執行役 会長 社長 最高経営責任者であるディルク・オステインは、当社の2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、及びその附属明細書）に記載された事項について、すべての重要な点において適正であることを確認しております。また、これらの財務諸表の作成にかかる内部監査が有効に実施されたことを確認しております。

V-13. 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況

該当はありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

Ⅵ-1. 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

P40をご参照ください。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度末				2024年度末			
	件数	前年度末比		金額	前年度末比	件数	前年度末比	
個人保険	9,343	100.2		40,891,776	110.2	9,386	100.5	41,427,663
個人年金保険	128	79.5		714,045	84.4	105	82.6	575,260
団体保険	—	—		3,218,045	103.1	—	—	3,270,668
団体年金保険	—	—		—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2023年度						2024年度					
	件数	前年度比		金額	前年度比	新契約	転換による純増加	件数	前年度比		金額	前年度比
個人保険	631	105.0		4,527,647	129.0	4,527,647	—	680	107.9		3,896,068	86.1
個人年金保険	1	154.3		5,360	164.6	5,360	—	0	84.7		4,906	91.5
団体保険	—	—		232,962	112.4	232,962	—	—	—		191,033	82.0
団体年金保険	—	—		—	—	—	—	—	—		—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度末	前年度末比	2024年度末	前年度末比
個人保険	1,220,606	110.0	1,242,218	101.8
個人年金保険	55,615	75.2	40,669	73.1
合計	1,276,221	107.8	1,282,887	100.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	420,861	103.5	442,764	105.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023年度	前年度比	2024年度	前年度比
個人保険	139,929	103.3	137,026	97.9
個人年金保険	488	115.1	458	93.8
合計	140,418	103.3	137,484	97.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	38,264	98.1	55,689	145.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2023年度末	2024年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	39,743,110	39,339,220
		個人年金保険	—	—
		団体保険	3,218,034	3,270,657
		団体年金保険	—	—
		その他共計	42,961,144	42,609,878
	災害死亡	個人保険	(5,829,413)	(6,383,381)
		個人年金保険	(9,095)	(7,041)
		団体保険	(73,783)	(72,285)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(5,912,292)	(6,462,708)
	その他の 条件付死亡	個人保険	(146,626)	(133,205)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(146,626)	(133,205)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	151,313	137,469
		個人年金保険	479,722	355,078
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	631,036	492,548
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(108,397)	(86,553)
		団体保険	(1)	(1)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(108,398)	(86,555)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	234,322	220,181
		団体保険	11	10
		団体年金保険	—	—
		その他共計	234,334	220,192
入院保障	災害入院	個人保険	(28,038)	(27,309)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(235)	(226)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(29,026)	(28,258)
	疾病入院	個人保険	(27,726)	(27,008)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(28,498)	(27,749)
	その他 条件付入院	個人保険	(12,328)	(11,977)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(12,328)	(11,977)

- (注) 1. 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約等の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金特約年金支払開始後）の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2023年度末	2024年度末
障害保障	個人保険	465,911	472,100
	個人年金保険	—	—
	団体保険	462,161	473,285
	団体年金保険	—	—
	その他共計	928,072	945,385
手術保障	個人保険	6,056,150	5,876,221
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	6,175,426	5,984,563

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	27,020,774	26,887,538
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	7,944,734	7,550,427
	その他共計	38,317,797	37,773,089
生死混合保険	養老保険	597,040	535,715
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	2,422,666	3,517,104
生存保険		151,313	137,469
年金保険	個人年金保険	714,045	575,260
災害・疾病関係特約	災害保障特約	1,420	1,161
	災害割増特約	3,250,313	2,968,965
	傷害特約	1,094,176	1,012,731
	成人病特約	454,981	427,693
	ガン特約	98,794	92,646
	災害入院特約	4,423	4,160
	成人病入院特約	6,175	6,188
	ガン入院特約	856	822
	女性疾病特約	23,069	21,831
	通院特約	9,314	9,021
	長期入院特約	2,453	2,168
	手術特約	31,975	31,005
	退院・療養特約	12,211	11,456
	特定損傷特約	3,480	3,723

(注) 1. 個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 入院特約の金額は入院給付日額を表します。
 災害保障特約・傷害特約は災害死亡保険金額を表します。
 ガン特約はガン死亡保険金額を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2023年度末	2024年度末
死亡保険	終身保険	649,547	652,574
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	59,629	53,876
	その他共計	1,149,097	1,166,265
生死混合保険	養老保険	30,156	26,273
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	69,131	73,858
生存保険		2,377	2,094
年金保険	個人年金保険	55,615	40,669

(7) 契約者配当の状況

2024年度は、2,055百万円の契約者配当金をお支払いいたしました。また、2025年度以降における契約者配当金のお支払いのために、2024年度末に1,470百万円の契約者配当準備金を繰り入れました。この結果、2024年度末における契約者配当準備金の残高は、3,973百万円となっております。なお、2023年度末における契約者配当準備金の残高は、4,558百万円となっております。

VI-2. 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	10.2	1.3
個人年金保険	△ 15.6	△ 19.4
団体保険	3.1	1.6
団体年金保険	—	—

(3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	12.2	9.5
個人年金保険	0.6	0.7
団体保険	7.5	5.9

(注) 転換契約は含んでいません。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

2023年度	2024年度
128,913	130,292

(注) 転換契約は含んでいません。

(7) 特約発生率（個人保険）

(単位：‰)

区 分		2023年度	2024年度
災害死亡保障契約	件数	0.35	0.31
	金額	0.22	0.24
障害保障契約	件数	0.21	0.21
	金額	0.06	0.07
災害入院保障契約	件数	6.46	7.45
	金額	125.32	145.17
疾病入院保障契約	件数	62.94	65.52
	金額	462.06	481.86
成人病入院保障契約	件数	3.79	4.12
	金額	137.54	141.39
疾病・傷害手術保障契約件数		79.75	86.81
成人病手術保障契約 件数		—	—

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2023年度	2024年度
97.40	97.67

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険)

(単位：%)

2023年度	2024年度
2.83	3.74

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2023年度	2024年度
新契約平均保険金	7,171	5,721
保有契約平均保険金	4,376	4,413

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでいません。

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	6.7	5.9
個人年金保険	7.2	4.7
団体保険	△ 0.3	△ 0.4

(6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2023年度	2024年度	2023年度	2024年度
7.23	7.58	4.80	4.96

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

2023年度	2024年度
10.6	12.1

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2023年度	2024年度
18	16

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険)

(単位：社)

2023年度	2024年度
10	11

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2023年度	2024年度
A以上	99.98	99.97
BBB以上	—	—
その他 (格付なし・不明・BB以下)	0.02	0.03
合計	100.00	100.00

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険)

(単位：%)

格付区分	2023年度	2024年度
A以上	4.13	5.42
BBB以上	—	—
その他 (格付なし・不明・BB以下)	0.01	0.01
合計	4.14	5.43

(注) 格付はS&P グローバル・レーティング・ジャパンの格付を使用しています。(格付がない場合は、親会社に対する格付を使用しています。)

(12) 未だ収受していない再保険金の額 (単位：百万円)

2023年度	2024年度
27,238	44,261

(うち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険)

(単位：百万円)

2023年度	2024年度
5,938	7,153

(注) 修正共同保険式再保険に係る再保険金は含んでいません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 (単位：%)

	2023年度	2024年度
第三分野発生率	37.7	39.4
医療（疾病）	44.5	48.2
がん	31.6	32.3
介護	13.3	14.8
その他	22.6	22.2

VI-3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
保険金		
死亡保険金	31,796	33,655
災害保険金	498	630
高度障害保険金	1,271	1,617
満期保険金	1,378	1,186
その他	190	279
小計	35,135	37,369
年金	8,772	5,997
給付金	26,128	27,422
解約返戻金	43,259	30,001
保険金据置支払金	18	19
その他共計	113,535	101,003

(2) 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
責任準備金		
個人保険	12,321,990	12,042,883
(除危険準備金)		
(一般勘定)	12,021,047	11,724,458
(特別勘定)	300,942	318,424
個人年金保険	700,361	563,340
(一般勘定)	575,939	453,704
(特別勘定)	124,421	109,636
団体保険	874	1,021
(一般勘定)	874	1,021
(特別勘定)	—	—
団体年金保険	—	—
(一般勘定)	—	—
(特別勘定)	—	—
その他	188	184
(一般勘定)	188	184
(特別勘定)	—	—
小計	13,023,415	12,607,430
(一般勘定)	12,598,050	12,179,369
(特別勘定)	425,364	428,061
危険準備金	157,626	190,726
合 計	13,181,041	12,798,157
(一般勘定)	12,755,677	12,370,096
(特別勘定)	425,364	428,061

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2023年度末	12,740,512	282,902	—	157,626	13,181,041
2024年度末	12,370,794	236,636	—	190,726	12,798,157

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

	2023年度末	2024年度末
積立方式		
標準責任準備金対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	15,363	6.00%～6.50%
1981年度～1985年度	62,314	6.00%～6.50%
1986年度～1990年度	62,915	6.00%～6.50%
1991年度～1995年度	190,073	4.25%～6.50%
1996年度～2000年度	590,923	2.00%～4.25%
2001年度～2005年度	828,650	0.50%～3.10%
2006年度～2010年度	1,235,541	0.10%～3.00%
2011年度	525,822	0.10%～3.00%
2012年度	609,593	0.10%～3.00%
2013年度	847,938	0.10%～3.00%
2014年度	623,149	0.10%～3.00%
2015年度	800,756	0.01%～3.00%
2016年度	705,979	0.01%～3.00%
2017年度	811,962	0.01%～3.00%
2018年度	1,042,524	0.01%～3.00%
2019年度	834,591	0.01%～3.00%
2020年度	807,796	0.01%～3.00%
2021年度	912,421	0.01%～3.00%
2022年度	350,659	0.10%～4.70%
2023年度	183,832	0.10%～5.10%
2024年度	135,354	0.01%～4.95%

- （注）1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

（5）特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2023年度末	2024年度末
責任準備金残高 （一般勘定）	1,253	2,563

- （注）1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式としています。ただし、変額個人年金保険において死亡給付金ステップアップ特約が付加されており年度末時点の年齢が75歳以下の契約、特別勘定終身年金特約付変額個人年金保険、変額個人年金保険（元本確保型）、変額個人年金保険（2011）、変額保険、変額保険（有期型 2020）、三大疾病給付変額保険（有期型）、災害保障期間付変額保険（有期型）及び高齢者生存保障保険については代替的方式（シナリオテスト方式）としています。	
計算の基礎となる係数	予定死亡率、割引率、期待収益率	平成8年大蔵省告示第48号に定める率としています。
	ボラティリティ（資産価格の予想変動率）	平成8年大蔵省告示第48号に定める率としています。ただし、短期金融資産は0.3%、不動産投資信託は11.8%、商品指数連動資産は16.0%としています。
	予定解約率	0%から6%を使用しています（保険料及び責任準備金算出方法書に定める率）。

(6) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2023年度							
当期首現在高	1,879	—	2,244	—	—	177	4,301
利息による増加	0	—	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	0	—	1,714	—	—	196	1,911
当期繰入額	△ 187	—	1,831	—	—	523	2,167
当期末現在高	1,691	—	2,361	—	—	505	4,558
	(3)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(3)
2024年度							
当期首現在高	1,691	—	2,361	—	—	505	4,558
利息による増加	0	—	—	—	—	—	0
配当金支払による減少	0	—	1,777	—	—	277	2,055
当期繰入額	△ 146	—	1,413	—	—	203	1,470
当期末現在高	1,544	—	1,998	—	—	431	3,973
	(4)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4)

(注) () 内はうち積立配当金額です。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金				
一般貸倒引当金	2,630	4,653	2,022	*
個別貸倒引当金	8,073	21,611	13,538	*
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
退職給付引当金	54,267	54,741	474	*
時効保険金等払戻引当金	7,546	9,102	1,556	*
価格変動準備金	160,400	171,000	10,600	*

(注) *につきましては、P113-117 貸借対照表の注記をご参照ください。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当はありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金	111,308	—	—	111,308	
うち既発行株式					
(普通株式)	100株	—	—	100株	
計	111,308	—	—	111,308	
資本剰余金					
(資本準備金)	111,298	—	—	111,298	
(その他資本剰余金)	—	—	—	—	
計	111,298	—	—	111,298	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
個人保険	2,630,500	2,192,775
(うち一時払)	1,613,268	1,192,008
(うち年払)	265,594	262,234
(うち半年払)	6,620	6,207
(うち月払)	745,017	732,325
個人年金保険	6,757	6,388
(うち一時払)	6,742	6,374
(うち年払)	0	0
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	14	12
団体保険	8,422	8,540
団体年金保険	—	—
その他共計	2,648,715	2,210,672

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度合計	2023年度合計
死亡保険金	150,871	—	3,691	—	—	5	154,568	146,545
災害保険金	1,193	—	109	—	—	—	1,303	1,286
高度障害保険金	7,312	—	115	—	—	—	7,428	5,863
満期保険金	21,965	—	—	—	—	—	21,965	25,183
その他	1,717	2,284	0	—	—	—	4,002	4,197
合 計	183,061	2,284	3,916	—	—	5	189,267	183,076

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度合計	2023年度合計
9,970	101,189	1	—	—	—	111,161	135,878

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度合計	2023年度合計
死亡給付金	42,074	4,353	—	—	—	—	46,427	38,533
入院給付金	46,520	—	11	—	—	338	46,870	46,394
手術給付金	42,713	—	—	—	—	352	43,065	41,315
障害給付金	90	—	0	—	—	—	91	99
生存給付金	25,909	—	—	—	—	—	25,909	22,242
一時金	9,255	—	—	—	—	—	9,255	8,064
その他	19,346	—	—	—	—	47	19,393	18,778
合 計	185,911	4,353	11	—	—	737	191,013	175,428

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2024年度合計	2023年度合計
898,815	37,565	—	—	—	—	936,381	938,639

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	46,086	2,459	26,055	20,031	56.5
建物	30,659	1,163	14,331	16,327	46.7
リース資産	674	132	330	344	49.0
その他の有形固定資産	14,753	1,163	11,393	3,360	77.2
無形固定資産	171,608	16,949	118,594	53,013	69.1
その他	—	—	—	—	—
合 計	217,694	19,408	144,649	73,045	66.4

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
営業活動費	174,965	156,474
営業管理費	16,183	16,902
一般管理費	90,549	93,511
合 計	281,698	266,888

(注) 一般管理費に含まれている生命保険契約者保護機構に対する負担金のうち、保護資金負担金はありません。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
国税	14,544	13,036
消費税	12,480	11,264
特別法人事業税	1,887	1,588
印紙税	177	183
その他の国税	△ 1	—
地方税	10,459	9,097
地方消費税	3,520	3,177
法人事業税	6,497	5,468
固定資産税	281	291
事業所税	160	160
合 計	25,004	22,134

(18) リース取引＜借主側＞（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引）該当はありません。

(19) 借入金残存期間別残高
該当はありません。

Ⅵ-4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況

①2024年度の一般勘定資産の運用状況

イ. 運用環境

2024年度の世界経済は各国中銀による方向性に違いが見られました。米国では米国連邦準備制度理事会(FRB)が9月に利下げを開始、11・12月にも連続して利下げを実施しました。11月の大統領選ではトランプ前大統領が返り咲き、その発言や関税政策等が金融市場に大きな影響を与えました。欧州では欧州中央銀行(ECB)が6月に利下げを開始、9月以降も複数回の利下げを実施しました。中国では個人消費の停滞等を背景に内需は冷えなかったものの、中国人民銀行による金融緩和やトランプ政権の関税政策を見据えた輸出の駆け込みの動き等が下支えとなりました。日本では緩やかな景気回復が継続する中、7月と1月に利上げが実施され、引き続き経済・物価動向に注目が集まっています。

債券市場では、4月に4.3%台で始まった米国10年金利が、CPIの上振れ等を背景に4月下旬には4.7%台に上昇しました。しかし7月末にパウエルFRB議長が9月利下げの可能性に言及したことから金利は急低下、弱い雇用統計も背景に3.6%台まで低下しました。10月に入ると、堅調な雇用統計を受けた利下げペース鈍化の思惑やトランプ氏当選による財政拡張懸念等を背景に、11月中旬にかけて上昇基調で推移しました。12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では利下げ決定と共に、25年の利下げ回数見通しが減少したことから金利は再び上昇、1月中旬には4.8%程度まで上昇しました。しかし消費者物価指数(CPI)の鈍化を受け低下に転じるとその後は低下基調で推移し、4.2%台で3月末を迎えました。

欧州では、ドイツ10年金利が4月に2.4%程度で始まった後、4月後半には2.6%台まで上昇しました。その後6月のECB理事会での利下げ・欧州政治不安を背景に2.3%台に低下、7月末の米金利急低下を受け2.0%台まで急低下しました。9月上旬にかけては反動から2.3%台に上昇しましたが、9月のECB理事会で利下げが決定されると10月初旬には2.0%程度まで低下しました。その後は米金利上昇に歩調を合わせ1月中旬にかけて2.6%台まで上昇しました。3月初旬にドイツ政府が借り入れ制限の緩和を打ち出すと金利は2.9%台に急騰、その後上昇幅を縮小し2.7%台で3月末を迎えました。

日本の10年金利は4月に0.7%台で始まった後、国債買入れ縮小報道等も背景に26日の決定会合当日に0.9%台に上昇しました。5月に入り国債買入れ額が減額されると、更なる減額懸念・追加利上げ観測が強まり5月末には1.1%程度まで上昇しました。その後6月の利上げ見送りで不透明感軽減から0.9%台に低下しましたが、円安進行等を背景に早期の金融政策正常化が意識されると、7月初旬には再び1.1%台まで上昇しました。7月末の決定会合で日銀は0.25%の利上げを決定も、8月初旬の弱い米雇用統計に端を発した米金利急低下と株価下落から円金利も一時0.7%台に急低下しました。暫く落ち着いた動きを見せていた円金利は、10月以降の米金利上昇等を背景に上昇基調に転じ、11月初旬には1.0%台、1月中旬には1.2%台まで上昇しました。日銀は1月の決定会合で0.25%の追加利上げを決定、金利は上昇幅を拡大し2月後半には1.4%台に上昇しました。その後も独金利上昇等を背景に1.5%台に上昇後、米政権の関税政策の不透明感から1.4%台で3月末を迎えました。

クレジットスプレッドは、円金利上昇に伴い短い年限でも利回り確保が可能になったこと等を背景に、主に5年以内の短中期ゾーンでは旺盛な投資家需要からスプレッドは低位で推移しました。一方、10年以上の長期・超長期ゾーンでは、投資家の短中期ゾーンを好する動き等を背景に需要の減退が見られ、スプレッドの拡大・高止まり傾向が見られました。

株式市場では、日経平均株価が4月に39,000円台で始まった後、中東情勢の緊迫化等から37,000円台を割り込んだものの、堅調な米株価の動きに連動して徐々に下値を切り上げ7月初旬に40,000円台に上昇、

米利下げ期待も背景に連日最高値を更新する動きとなり7月中旬には42,000円台に上昇しました。しかし、政府・日銀による為替介入等で急激な円高が進行すると株価は反転、7月末に日銀が利上げを決定後、パウエルFRB議長が9月利下げ開始の可能性を示したことで急速に円高が進行しました。軟調な米雇用統計を受けた米株安を背景に、8月5日の株価は過去最大の下げ幅を記録し31,000円台まで暴落、ドル円相場は141円台まで急速に円高が進行しました。しかし自律反発狙いの買い戻し等から翌日には過去最大の上げ幅を記録、その後8月末にかけて米株高騰も背景に緩やかな上昇基調で推移しました。堅調な米株価や中国の金融緩和政策、自民党総裁選での思惑等から9月末にかけて39,000円台まで上昇しましたが、その後は概ね38,000円台～40,000円台のレンジ内での推移がしばらく続きました。2月後半以降はトランプ政権による関税政策を嫌気して下落に転じると、不透明感から35,000円台で3月末を迎えました。

外国為替市場では、ドル円相場が4月に1ドル＝151円台で始まった後、決定会合や植田日銀総裁の記者会見を経て円安が加速、4月末には160円台まで円安が進行しました。政府・日銀は4月末と5月初旬に為替介入を実施し一時151円台まで円高に振れましたが、7月初旬にかけて161円台まで再び円安が進行しました。7月半ばに政府・日銀は為替介入を実施、米金利が低下基調に転じたこともあり7月末にかけ円高傾向となりました。日銀の利上げ、パウエルFRB議長の利下げ開始への言及、弱い米経済指標等を背景に8月初旬には141円台まで円高に振れました。FRBの利下げペース加速の思惑等から9月中旬に139円台まで円高が進みましたが、10月の堅調な米雇用統計後は米金利上昇を背景に11月中旬に掛けて156円台まで円安が進みました。その後も米金利上昇に歩調を合わせ1月初旬には158円台まで円安進行しましたが、1月末の日銀追加利上げ後は円高基調となり、149円台で3月末を迎えました。

ロ. 運用方針

当社は、ALMの観点から負債特性に応じた資産運用を行っております。債券を中心に安定した収益が期待できる資産をポートフォリオの中核として位置づけ、経済・市場環境を注視しつつ、リスク許容度の範囲内で補完的に為替リスクのある債券、不動産、株式等の資産へ分散投資を行っております。

ハ. 運用実績の概況

2024年度においては、一般勘定資産は2,925億円減少し、国内外の公社債は2,397億円減少しました。また、外貨建資産は、3,805億円減少しました。なお、2024年度の一般勘定資産残高の71.4%は国内外の公社債となっております。

二. トピックス

2024年度の金融市場では、インフレ率の動向や景気の先行き見通しの違い等から、各国中銀による方向性に違いが見られました。日本では2%の物価目標の持続的・安定的な実現の観点から7月と1月に利上げが実施されました。一方で、米国、欧州では複数回の利下げが実施されました。7月末から8月初旬にかけては金利、株価、為替共に大きな変動に晒されました。また年度後半はトランプ政権の関税政策が市場に大きな影響を与えました。

当社のポートフォリオ運用では、経済・市場環境や政策動向等を注視しつつ、金利、為替、株式等のリスクを適切に管理し、収益の安定的拡大に努めてまいります。

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
現預金・コールローン	292,218	2.0	292,905	2.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,753,549	80.2	11,548,554	80.4
公社債	3,566,176	24.3	3,560,436	24.8
株式	3,318	0.0	2,563	0.0
外国証券	8,091,639	55.2	7,896,279	55.0
公社債	6,938,729	47.3	6,704,717	46.7
株式等	1,152,910	7.9	1,191,561	8.3
その他の証券	92,415	0.6	89,275	0.6
貸付金	1,437,369	9.8	1,294,738	9.0
保険約款貸付	139,540	1.0	140,455	1.0
一般貸付	1,297,828	8.9	1,154,283	8.0
不動産	378,148	2.6	392,950	2.7
うち投資用不動産	339,174	2.3	353,513	2.5
繰延税金資産	197,248	1.3	232,831	1.6
その他	613,120	4.2	632,634	4.4
貸倒引当金	△ 10,704	△ 0.1	△ 26,265	△ 0.2
合計	14,660,949	100.0	14,368,350	100.0
うち外貨建資産	9,511,309	64.9	9,130,800	63.5

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ロ. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	△ 44,655	687
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	344,532	△ 204,994
公社債	△ 14,464	△ 5,740
株式	170	△ 755
外国証券	355,028	△ 195,359
公社債	372,107	△ 234,011
株式等	△ 17,079	38,651
その他の証券	3,797	△ 3,139
貸付金	74,618	△ 142,631
保険約款貸付	10,148	914
一般貸付	64,469	△ 143,545
不動産	3,690	14,802
うち投資用不動産	3,996	14,339
繰延税金資産	27,377	35,583
その他	41,486	19,514
貸倒引当金	△ 6,631	△ 15,560
合計	440,418	△ 292,599
うち外貨建資産	531,167	△ 380,509

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	7.65	1.23
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	9.65	1.93
うち公社債	1.17	0.41
うち株式	12.49	2.85
うち外国証券	13.43	2.58
貸付金	13.10	1.32
うち一般貸付	13.61	1.11
不動産	4.03	4.00
一般勘定計	7.64	1.25

- （注）1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 運用利回り計算には経常損益には影響を与えない損益も含まれており、これを除くと一般勘定計で2023年度で1.90%、2024年度で2.02%となります。

(3) 主要資産の平均残高（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	257,105	266,291
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	11,727,107	11,789,990
うち公社債	3,543,363	3,592,008
うち株式	1,805	1,794
うち外国証券	8,101,703	8,115,778
貸付金	1,406,118	1,377,577
うち一般貸付	1,271,069	1,237,248
不動産	339,649	348,380
一般勘定計	14,564,130	14,619,620
うち海外投融資	9,556,078	9,488,329

(5) 資産運用費用明細表（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
支払利息	20,388	21,453
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	102,430	53,665
有価証券評価損	25,837	17,238
有価証券償還損	2,574	5,581
金融派生商品費用	225,338	61,718
為替差損	—	138,806
貸倒引当金繰入額	7,168	21,952
投資損失引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,822	2,984
その他運用費用	7,116	7,482
合 計	393,678	330,882

(7) 有価証券売却益明細表（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	502	3,166
株式等	255	109
外国証券	24,399	14,961
その他共計	25,157	18,237

(9) 有価証券評価損明細表（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	—	119
株式等	—	—
外国証券	25,837	17,118
その他共計	25,837	17,238

(4) 資産運用収益明細表（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	464,103	485,806
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,157	18,237
有価証券償還益	2,861	4,983
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,011,572	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	3,151	4,013
合 計	1,506,847	513,041

(6) 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
預貯金利息	4,634	5,373
有価証券利息・配当金	375,303	398,666
公社債利息	40,616	40,678
株式配当金	88	51
外国証券利息配当金	332,751	355,497
貸付金利息	58,715	55,967
不動産賃貸料	21,160	21,749
その他共計	464,103	485,806

(8) 有価証券売却損明細表（一般勘定）（単位：百万円）

区 分	2023年度	2024年度
国債等債券	375	29,731
株式等	86	—
外国証券	101,969	23,933
その他共計	102,430	53,665

(10) 商品有価証券明細表

該当はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当はありません。

(12) 有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)
国債	3,026,365	25.7	2,877,768	24.9
地方債	76,349	0.6	100,433	0.9
社債	463,461	3.9	582,234	5.0
うち公社・公団債	143,369	1.2	184,645	1.6
株式	3,318	0.0	2,563	0.0
外国証券	8,091,639	68.8	7,896,279	68.4
公社債	6,938,729	59.0	6,704,717	58.1
株式等	1,152,910	9.8	1,191,561	10.3
その他の証券	92,415	0.8	89,275	0.8
合 計	11,753,549	100.0	11,548,554	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末							2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め ないものを 含む)	合 計
有価証券	796,208	1,005,583	970,935	927,208	1,291,936	6,761,676	11,753,549	1,074,368	1,043,688	1,036,692	875,307	1,558,186	5,960,310	11,548,554
国債	139,331	43,888	66,218	65,313	386,811	2,324,802	3,026,365	152,270	73,471	61,557	98,809	435,391	2,056,268	2,877,768
地方債	2,700	14,405	1,962	33,480	13,767	10,032	76,349	8,556	10,687	31,014	28,943	11,204	10,026	100,433
社債	22,386	111,663	47,540	93,078	43,615	145,176	463,461	63,653	131,187	142,390	65,976	36,004	143,022	582,234
株式						3,318	3,318						2,563	2,563
外国証券	631,588	835,626	855,213	728,144	845,880	4,195,186	8,091,639	849,697	828,342	801,729	671,157	1,072,009	3,673,343	7,896,279
公社債	611,224	823,451	819,147	608,130	531,952	3,544,821	6,938,729	832,931	820,993	763,193	445,456	467,335	3,374,807	6,704,717
株式等	20,363	12,174	36,065	120,014	313,927	650,364	1,152,910	16,765	7,348	38,535	225,701	604,673	298,536	1,191,561
その他の証券	201	—	—	7,191	1,862	83,160	92,415	191	—	—	10,420	3,577	75,086	89,275
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	2023年度末	2024年度末
公社債	1.15	1.11
外国公社債	3.86	4.46

(15) 業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		2023年度末		2024年度末	
		金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製造業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
	輸送用機器	—	—	—	—
	精密機器	—	—	—	—
	その他製品	—	—	—	—
電気・ガス業		—	—	—	—
運輸・	陸運業	—	—	—	—
情報通信業	海運業	—	—	—	—
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	—	—	—	—
商業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金融・保険業	銀行業	874	26.4	916	35.8
	証券・商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	1,896	57.2	1,127	44.0
	その他金融業	516	15.6	488	19.1
不動産業		—	—	—	—
サービス業		30	0.9	30	1.2
合 計		3,318	100.0	2,563	100.0

(16) 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		2023年度末	2024年度末
保険約款貸付		139,540	140,455
	契約者貸付	122,412	123,610
	保険料振替貸付	17,128	16,844
一般貸付		1,297,828	1,154,283
(うち非居住者貸付)		(1,185,361)	(1,030,812)
	企業貸付	1,297,828	1,154,282
	(うち国内企業向け)	(112,466)	(123,470)
	国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
	公共団体・公企業貸付	—	—
	住宅ローン	—	—
	消費者ローン	—	—
	その他	—	0
合 計		1,437,369	1,294,738

(17) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2023年度末	変動金利	72,077	108,163	35,817	22,160	4,600	—	242,818
	固定金利	101,808	267,418	306,343	244,183	124,090	11,165	1,055,010
	一般貸付計	173,885	375,582	342,161	266,343	128,690	11,165	1,297,828
2024年度末	変動金利	43,586	55,207	27,044	17,230	4,600	124	147,792
	固定金利	115,812	272,470	418,443	117,290	74,237	8,236	1,006,490
	一般貸付計	159,398	327,677	445,488	134,520	78,837	8,361	1,154,283

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）

（単位：件、百万円）

区 分		2023年度末		2024年度末	
			占 率 (%)		占 率 (%)
大企業	貸付先数	2	11.1	2	10.0
	金額	7,542	6.7	7,485	6.1
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	16	88.9	18	90.0
	金額	104,924	93.3	115,985	93.9
国内企業向け 貸付計	貸付先数	18	100.0	20	100.0
	金額	112,466	100.0	123,470	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円 以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

(19) 貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
国内向け 製造業	—	—	—	—
食料	—	—	—	—
繊維	—	—	—	—
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	—	—	—	—
石油・石炭	—	—	—	—
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	—	—	—	—
非鉄金属	—	—	—	—
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
電気機械	—	—	—	—
輸送用機械	—	—	—	—
その他の製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	4,542	0.3	4,485	0.4
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	3,000	0.2	3,000	0.3
卸売業	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	3	0.0	3	0.0
不動産業	104,921	8.1	115,982	10.0
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	—	—	0	0.0
合計	112,466	8.7	123,470	10.7
海外向け 政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業（等）	1,185,361	91.3	1,030,812	89.3
合計	1,185,361	91.3	1,030,812	89.3
一般貸付計	1,297,828	100.0	1,154,283	100.0

(20) 貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
設備資金	4,542	0.3	4,485	0.4
運転資金	1,293,286	99.7	1,149,797	99.6

(21) 貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
北海道	2,645	2.4	—	—
東 北	4,600	4.1	4,600	3.7
関 東	87,124	77.5	101,905	82.5
中 部	3,632	3.2	3,622	2.9
近 畿	11,464	10.2	10,342	8.4
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	3,000	2.7	3,000	2.4
合 計	112,466	100.0	123,470	100.0

（注）1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
担保貸付	1,290,283	99.4	1,146,794	99.4
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	1,290,283	99.4	1,146,794	99.4
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	—	—	—	—
信用貸付	7,545	0.6	7,488	0.6
その他	—	—	—	—
一般貸付計	1,297,828	100.0	1,154,282	100.0
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率 (%)
2023年度 土 地	304,808	8,992	3,748	—	310,052	—	—
建 物	66,461	2,649	345	3,858	64,907	37,743	36.8
リース資産	360	184	—	124	420	343	44.9
建設仮勘定	3,188	0	—	—	3,189	—	—
その他の有形固定資産	3,312	1,265	129	1,462	2,985	12,662	80.9
合 計	378,131	13,092	4,223	5,445	381,554	50,749	—
うち賃貸等不動産	335,178	10,833	4,044	2,792	339,174	24,225	—
2024年度 土 地	310,052	16,002	4,233	—	321,820	—	—
建 物	64,907	7,679	889	4,082	67,614	41,114	37.8
リース資産	420	55	—	132	344	330	49.0
建設仮勘定	3,189	325	—	—	3,515	—	—
その他の有形固定資産	2,985	1,760	40	1,229	3,476	11,984	77.5
合 計	381,554	25,824	5,163	5,444	396,771	53,429	—
うち賃貸等不動産	339,174	22,520	5,263	2,918	353,513	26,783	—

(注) 当社が所有する不動産のなかには、営業用と賃貸用の両方の目的で使用しているものがあり、当該不動産の残高、増減額等については使用面積の割合をもって営業用部分と賃貸用部分に按分しております。当該不動産の使用面積の割合を変更した場合、上記の明細表において賃貸等不動産の増減額が有形固定資産合計の増減額を上回って表示されてしまう場合があります。

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2023年度末	2024年度末
不動産残高	378,148	392,950
営業用	38,973	39,436
賃貸用	339,174	353,513
賃貸用ビル保有数	75棟	80棟

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	1,050	2,662
土地	1,231	2,097
建物	△ 181	564
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	1,050	2,662
うち賃貸等不動産	1,050	2,662

(注) 土地処分益と建物処分損は、同一物件の売却により発生したため、損益計算書上では相殺して固定資産等処分益として表示しています。

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
有形固定資産	178	405
土地	—	—
建物	49	358
リース資産	—	—
その他	128	46
無形固定資産	118	4
その他	—	—
合 計	297	409
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表 (単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	78,778	2,984	27,374	51,404	34.7
建物	78,070	2,918	26,783	51,287	34.3
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	707	65	591	116	83.6
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	78,778	2,984	27,374	51,404	34.7

(27) 海外投融資の状況（一般勘定）

①資産別明細

イ．外貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
公社債	6,791,192	70.1	6,545,018	70.2
株 式	—	—	—	—
現預金・その他	2,720,117	28.1	2,585,782	27.7
小 計	9,511,309	98.1	9,130,800	97.9

ロ．円貨額が確定した外貨建資産
該当はありません。

ハ．円貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
非居住者貸付	—	—	—	—
公社債(円建外債)・その他	181,046	1.9	194,209	2.1
小 計	181,046	1.9	194,209	2.1

ニ．合 計 (単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
海外投融資	9,692,356	100.0	9,325,009	100.0

②地域別構成 (単位：百万円)

区 分	2023年度末								2024年度末							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
北米	4,816,679	59.5	4,603,767	66.3	212,912	18.5	1,042,876	88.0	4,788,944	60.6	4,569,315	68.2	219,629	18.4	905,813	87.9
ヨーロッパ	1,488,576	18.4	1,409,389	20.3	79,186	6.9	—	—	1,306,282	16.5	1,237,975	18.5	68,306	5.7	—	—
オセアニア	646,333	8.0	641,722	9.2	4,610	0.4	142,485	12.0	631,203	8.0	626,968	9.4	4,234	0.4	124,998	12.1
アジア	34,514	0.4	32,983	0.5	1,531	0.1	—	—	38,363	0.5	37,496	0.6	866	0.1	—	—
中南米	979,245	12.1	124,576	1.8	854,669	74.1	—	—	1,021,494	12.9	122,969	1.8	898,525	75.4	—	—
中東	21,861	0.3	21,861	0.3	—	—	—	—	18,261	0.2	18,261	0.3	—	—	—	—
アフリカ	1,718	0.0	1,718	0.0	—	—	—	—	1,670	0.0	1,670	0.0	—	—	—	—
国際機関	102,709	1.3	102,709	1.5	—	—	—	—	90,060	1.1	90,060	1.3	—	—	—	—
合 計	8,091,639	100.0	6,938,729	100.0	1,152,910	100.0	1,185,361	100.0	7,896,279	100.0	6,704,717	100.0	1,191,561	100.0	1,030,812	100.0

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
米ドル	7,372,657	77.5	6,990,613	80.7
ユーロ	423,538	4.5	265,630	3.1
オーストラリアドル	1,125,795	11.8	979,735	11.3
英ポンド	554,367	5.8	390,229	4.5
その他の通貨	34,950	0.4	33,223	0.4
合 計	9,511,309	100.0	8,659,432	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

2023年度	2024年度
13.38	2.20

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当はありません。

(30) 各種ローン金利

(単位：%)

貸出の種類	利 率		
	2025年1月10日実施 年2.00	2025年2月12日実施 年2.20	2025年3月11日実施 年2.35
一般貸付標準金利（長期プライムレート）			

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2023年度 組合出資金	0	—	—	—	0	—
会員権	5	—	—	—	5	—
信託財産持分	26,170	1,973	674	—	26,170	—
その他	447	52	—	—	447	—
合 計	26,623	2,025	674	—	26,623	
2024年度 組合出資金	0	—	—	—	0	—
会員権	5	—	—	—	5	—
信託財産持分	29,775	4,245	640	—	29,775	—
その他	250	—	196	—	250	—
合 計	30,031	4,245	837	—	30,031	

VI-5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）

(1) 有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当はありません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	2,263,934	1,805,168	△ 458,766	6,469	△ 465,235	2,253,564	1,681,092	△ 572,472	3,174	△ 575,646
責任準備金対応債券	4,315,390	3,924,859	△ 390,530	90,552	△ 481,083	4,204,974	3,579,519	△ 625,454	16,830	△ 642,285
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,287,495	4,103,382	△ 184,113	53,249	△ 237,363	4,137,463	3,963,025	△ 174,438	37,624	△ 212,062
公社債	440,750	446,865	6,114	10,331	△ 4,216	457,955	450,882	△ 7,072	3,704	△ 10,777
株式	690	2,212	1,522	1,522	—	688	1,457	769	769	—
外国証券	3,774,726	3,571,144	△ 203,581	27,767	△ 231,349	3,610,078	3,432,800	△ 177,277	21,070	△ 198,348
公社債	3,682,885	3,478,715	△ 204,170	26,762	△ 230,932	3,531,318	3,355,732	△ 175,586	21,064	△ 196,650
株式等	91,840	92,429	588	1,005	△ 416	78,759	77,067	△ 1,691	6	△ 1,697
その他の証券	71,329	83,160	11,830	13,627	△ 1,796	68,741	77,884	9,142	12,079	△ 2,936
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,866,820	9,833,410	△ 1,033,410	150,272	△ 1,183,682	10,596,002	9,223,636	△ 1,372,365	57,628	△ 1,429,994
公社債	3,560,061	3,260,123	△ 299,938	103,725	△ 403,663	3,567,508	2,952,657	△ 614,850	21,165	△ 636,016
株式	690	2,212	1,522	1,522	—	688	1,457	769	769	—
外国証券	7,234,739	6,487,914	△ 746,825	31,395	△ 778,221	6,959,063	6,191,636	△ 767,426	23,613	△ 791,040
公社債	7,142,899	6,395,484	△ 747,414	30,390	△ 777,804	6,880,303	6,114,569	△ 765,734	23,607	△ 789,342
株式等	91,840	92,429	588	1,005	△ 416	78,759	77,067	△ 1,691	6	△ 1,697
その他の証券	71,329	83,160	11,830	13,627	△ 1,796	68,741	77,884	9,142	12,079	△ 2,936
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

● 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
子会社・関連会社株式	1,380	1,380
その他有価証券	931,720	990,800
国内株式	281	281
外国株式	—	—
その他	931,439	990,519
合 計	933,100	992,180

(2) 金銭の信託の時価情報

該当はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引の時価情報（会社計）と同一であるためP124をご参照ください。

Ⅶ. 保険会社の運営

Ⅶ-1. リスク管理の体制

P94をご参照ください。

Ⅶ-2. 法令遵守の体制

P94、99をご参照ください。

Ⅶ-3. 保険業法第百二十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る）の合理性及び妥当性

(1) 第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

医療保険や介護保険等の第三分野保険は、通常の保険と比較して給付の種類が多様であり、長期的な将来の保険事故発生率は医療・社会環境の変動の影響等を受けるため不確実性が高いという特徴があります。

この将来の発生率の不確実性に対して、弊社では定期的に発生率のモニタリングを実施しております。また、将来の債務履行を確実にするために、標準責任準備金の積立てに加えて、平成10年大蔵省告示第231号の定めに従いストレステストを実施しております。更に保険業法第121条に基づく負債十分性テストを行い責任準備金について収入支出全体の動向を踏まえ実質的な不足が生じていないことの検証を実施しております。

(2) 負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

ストレステスト・負債十分性テストに使用している危険発生率は法令及び社内規定に基づき合理的に設定しております。危険発生率は過去の発生率の実績を基に作成しており、将来の発生率の上昇に伴う保険金の増加をそれぞれ99%、97.7%の確率でカバーする妥当な水準となっております。

(3) ストレステスト及び負債十分性テストの実施状況

第三分野保険のストレステストの結果、769百万円の危険準備金の積立てを行っております。また、負債十分性テストの結果、不足が生じていなかったため、追加保険料積立金の積立ては発生しませんでした。

Ⅶ-4. 指定生命保険業務紛争解決機関について

身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく、中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きとして、ADR（裁判外紛争解決手続）という制度があり、一般社団法人生命保険協会は、保険業法に基づく生命保険業務に関する指定紛争解決（ADR）機関となっています。当社は、紛争解決等業務に関する基本契約を生命保険協会との間で締結しています。紛争解決制度の詳細につきましては、下記の生命保険協会のホームページをご覧ください。

指定紛争解決機関のご連絡先

一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル3F

電話番号 03-3286-2648

受付時間 平日 9:00～17:00（土日・祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.seiho.or.jp/contact/index.html>

Ⅶ-5. 個人データ保護について

P101をご参照ください。

Ⅶ-6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本原則

当社は、健全な生命保険事業を営む保険会社として、反社会的勢力によってお客さま、全役職員、会社等が被害を受けることを防止し、反社会的勢力との関係を遮断するために、以下の基本原則を定めます。

①組織としての対応

当社は、反社会的勢力による不当要求に対して、組織全体として対応するとともに、対応する全役職員の安全を確保します。

②外部専門機関との連携

当社は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携を構築していきます。

③取引を含めた一切の関係遮断

当社は、取引関係を含めて、反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、不当要求については断固として拒絶します。

④有事における民事と刑事の法的対応

当社は、反社会的勢力による不当要求に対して、民事・刑事の両面から、あらゆる法的対抗手段を講じて対応します。

⑤裏取引や資金提供の禁止

当社は、反社会的勢力からの不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための反社会的勢力との裏取引や、資金提供等は絶対に行いません。

Ⅶ-7. 保険金等のお支払いおよびお支払い対象外の状況（ご参考）

当社は、ご契約者間の公平性および保険制度の健全性に留意して保険金等の支払い査定を実施しています。2024年度（2024年4月～2025年3月）において、保険金等の支払い査定によりお支払いに該当した件数および該当しなかった件数と内容は以下のとおりです。

（単位：件）

区 分	保 険 金					給 付 金						合計
	死亡保険金	災害保険金	高度障害保険金	その他	小計	死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障害給付金	その他	小計	
詐欺による取消	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不法取得目的による無効	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
告知義務違反による解除	16	0	0	10	26	0	183	127	0	264	574	600
重大事由による解除	1	0	1	1	3	0	4	2	0	128	134	137
免責事由に該当	49	4	0	0	53	26	48	24	0	15	113	166
支払事由に非該当	6	37	156	76	275	1	2,703	23,391	15	3,654	29,764	30,039
その他	2	0	0	0	2	0	24	17	0	346	387	389
お支払い非該当件数合計	74	41	157	87	359	27	2,962	23,561	15	4,407	30,972	31,331
お支払い件数	33,728	241	958	4,543	39,470	5,633	458,336	375,350	49	575,216	1,414,584	1,454,054

（注）上記の件数につきましては、一般社団法人生命保険協会の統一基準に基づく、集計数値となります。

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

Ⅷ-1. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	164,901	203,588
高齢者生存保障保険	51,289	47,657
変額終身保険特約	85,683	67,704
最低保証付変額生存年金保険	342	337
個人変額年金保険	125,858	110,358
特別勘定計	428,076	429,647

Ⅷ-2. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	757	3,422	680	3,036
変額保険（有期型 2020）	150,600	1,329,628	172,045	1,518,312
三大疾病給付変額保険（有期型）	88,800	448,527	135,349	711,432
災害保障期間付変額保険（有期型）	3,992	44,048	62,947	748,606
変額保険（終身型）	35,603	334,560	34,423	320,064
合 計	279,752	2,160,186	405,444	3,301,453

(2) 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

【総合型】

中長期的観点に立った収益の確保を目指して運用をしてきました。株式市場との連動性を高位に維持すべく、TOPIX連動型ETF（上場投資信託）での運用を行い、日本株への投資比率は期を通じて100%を維持しています。当勘定の運用成果は前期末比-1.70%となりました。今後についても当面は株式を中心とした資産配分により、中長期的観点に立った収益の確保を目指していきます。また、経済動向および市場環境に深く留意し、状況の変化に対応すべく資産の組み換えを行っていきます。

【金融市場型】

安定的な資産の推移を目指して運用をしてきました。安全性・流動性の観点からMMFを中心に運用を行っていたものの、マイナス金利の影響から2016年にMMFの繰上償還が行われました。2024年3月にマイナス金利は解除されたもののMMFの組成は行われておらず、短期運用にとって厳しい環境の中、勘定の運用費用を賄うことができず、当勘定の運用成果は前期末比-0.23%となりました。

今後についてもファンドの性格に鑑み、安全性・流動性を重視した円貨建の資産を中心に運用し、安定的な資産の推移を目指していきます。

【変額保険（有期型 2020）／三大疾病給付変額保険（有期型）／災害保障期間付変額保険（有期型）】

各特別勘定の資産運用の経過は、P.150 個人変額保険 各特別勘定の現況（ユニット価格の推移）のとおりです。

(3) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
現預金・コールローン	1,326	0.8	1,621	0.8
有価証券	93,757	56.9	85,921	42.2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	93,757	56.9	85,921	42.2
貸付金	—	—	—	—
その他	69,818	42.3	116,045	57.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	164,901	100.0	203,588	100.0

(4) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,721	1,849
有価証券売却益	1,616	2,591
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	40,598	2,057
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	550	1,732
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	6,262
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	1	—
収支差額	44,486	1,967

(5) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	161,413	40,598	199,254	△ 4,205

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2. 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含めて記載しています。

② 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	67,656	67,656	—	—	—	113,332	113,332	—	—	—

③ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当はありません。

〈個人変額保険 各特別勘定の現況（ユニット価格の推移）〉

変額保険（有期型 2020）/三大疾病給付変額保険（有期型）/災害保障期間付変額保険（有期型）

(1) バランス型30

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,107	△ 2.7
2024年 4月末	1,132	△ 0.5
5月末	1,128	△ 0.4
6月末	1,146	1.6
7月末	1,134	△ 1.0
8月末	1,132	△ 0.2
9月末	1,132	0.0
10月末	1,143	1.0
11月末	1,137	△ 0.5
12月末	1,154	1.5
2025年 1月末	1,145	△ 0.8
2月末	1,116	△ 2.5
3月末現在	1,107	△ 0.8

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(2) バランス型50

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,278	△ 1.2
2024年 4月末	1,287	△ 0.5
5月末	1,292	0.4
6月末	1,320	2.2
7月末	1,304	△ 1.2
8月末	1,299	△ 0.4
9月末	1,299	0.0
10月末	1,319	1.5
11月末	1,316	△ 0.2
12月末	1,345	2.2
2025年 1月末	1,335	△ 0.7
2月末	1,289	△ 3.4
3月末現在	1,278	△ 0.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(3) バランス型70

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,442	△ 0.1
2024年 4月末	1,435	△ 0.6
5月末	1,449	1.0
6月末	1,487	2.6
7月末	1,470	△ 1.1
8月末	1,461	△ 0.6
9月末	1,459	△ 0.1
10月末	1,487	1.9
11月末	1,487	0.0
12月末	1,530	2.9
2025年 1月末	1,520	△ 0.7
2月末	1,452	△ 4.5
3月末現在	1,442	△ 0.7

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(4) グローバルバランス型（円ヘッジあり）

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	748	△ 5.7
2024年 4月末	753	△ 5.0
5月末	754	0.1
6月末	785	4.1
7月末	789	0.5
8月末	804	1.9
9月末	821	2.1
10月末	782	△ 4.8
11月末	797	1.9
12月末	767	△ 3.8
2025年 1月末	776	1.2
2月末	775	△ 0.1
3月末現在	748	△ 3.5

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(5) 日本株式型

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,514	△ 1.8
2024年 4月末	1,524	△ 1.2
5月末	1,551	1.8
6月末	1,561	0.6
7月末	1,551	△ 0.6
8月末	1,513	△ 2.5
9月末	1,492	△ 1.4
10月末	1,517	1.7
11月末	1,510	△ 0.5
12月末	1,567	3.8
2025年 1月末	1,569	0.1
2月末	1,512	△ 3.6
3月末現在	1,514	0.1

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(6) 世界株式型（アクティブ）

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,190	7.4
2024年 4月末	1,121	1.2
5月末	1,162	3.7
6月末	1,221	5.1
7月末	1,082	△ 11.4
8月末	1,074	△ 0.7
9月末	1,135	5.7
10月末	1,234	8.7
11月末	1,285	4.1
12月末	1,338	4.1
2025年 1月末	1,382	3.3
2月末	1,296	△ 6.2
3月末現在	1,190	△ 8.2

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(7) ESG世界株式型（インパクト投資）

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,085	△ 1.7
2024年 4月末	1,092	△ 1.1
5月末	1,080	△ 1.1
6月末	1,155	6.9
7月末	1,049	△ 9.2
8月末	1,067	1.7
9月末	1,089	2.1
10月末	1,154	6.0
11月末	1,171	1.5
12月末	1,194	2.0
2025年 1月末	1,225	2.6
2月末	1,137	△ 7.2
3月末現在	1,085	△ 4.6

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(8) 世界株式型（インデックス）

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,258	6.8
2024年 4月末	1,196	1.5
5月末	1,221	2.1
6月末	1,289	5.6
7月末	1,219	△ 5.4
8月末	1,209	△ 0.8
9月末	1,232	1.9
10月末	1,309	6.3
11月末	1,308	△ 0.1
12月末	1,358	3.8
2025年 1月末	1,358	0.0
2月末	1,296	△ 4.6
3月末現在	1,258	△ 2.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(9) 世界株式型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,967	4.7
2024年 4月末	1,892	0.7
5月末	1,927	1.8
6月末	2,038	5.8
7月末	1,933	△ 5.2
8月末	1,905	△ 1.4
9月末	1,922	0.9
10月末	2,050	6.7
11月末	2,049	△ 0.0
12月末	2,138	4.3
2025年 1月末	2,137	△ 0.0
2月末	2,031	△ 5.0
3月末現在	1,967	△ 3.2

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(10) 米国株式型（アクティブ）

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,686	6.0
2024年 4月末	1,599	0.5
5月末	1,672	4.6
6月末	1,805	8.0
7月末	1,641	△ 9.1
8月末	1,640	△ 0.1
9月末	1,656	1.0
10月末	1,820	9.9
11月末	1,827	0.4
12月末	1,913	4.7
2025年 1月末	1,935	1.2
2月末	1,793	△ 7.3
3月末現在	1,686	△ 6.0

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(11) 米国株式型（インデックス）

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,272	6.6
2024年 4月末	1,205	1.0
5月末	1,232	2.2
6月末	1,323	7.4
7月末	1,242	△ 6.1
8月末	1,226	△ 1.3
9月末	1,247	1.7
10月末	1,352	8.4
11月末	1,371	1.4
12月末	1,429	4.2
2025年 1月末	1,420	△ 0.6
2月末	1,333	△ 6.1
3月末現在	1,272	△ 4.6

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(12) 世界債券型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,094	△ 0.2
2024年 4月末	1,109	1.2
5月末	1,112	0.3
6月末	1,143	2.8
7月末	1,107	△ 3.1
8月末	1,086	△ 1.9
9月末	1,088	0.2
10月末	1,122	3.1
11月末	1,102	△ 1.8
12月末	1,129	2.5
2025年 1月末	1,107	△ 1.9
2月末	1,087	△ 1.8
3月末現在	1,094	0.6

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(13) 短期金融市場型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	975	△ 0.3
2024年 4月末	978	0.0
5月末	977	△ 0.1
6月末	977	0.0
7月末	977	0.0
8月末	976	△ 0.1
9月末	976	0.0
10月末	976	0.0
11月末	975	△ 0.1
12月末	975	0.0
2025年 1月末	975	0.0
2月末	975	0.0
3月末現在	975	0.0

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

高齢者生存保障保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
高齢者生存保障保険	15,250	96,271	14,214	88,885
合 計	15,250	96,271	14,214	88,885

(2) 高齢者生存保障保険特別勘定資産の運用の経過

債券投資を主体に安定運用を行うという当勘定の運用方針に基づき、当期は国債、地方債、財投機関債、高格付の国内事業債を中心に運用を行いました。当勘定は契約日によって運用する特別勘定が3つに分別されており、高齢者生存保障保険の運用成果は前期末比+0.60%、高齢者生存保障保険（H11）の運用成果は前期末比+1.28%、高齢者生存保障保険（H14）の運用成果は前期末比+0.98%となりました。今後についても国債、地方債、財投機関債、高格付の国内事業債などを主な投資対象として、安全性を重視した運用を行う方針です。

(3) 年度末高齢者生存保障保険特別勘定資産の内訳 (単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
現預金・コールローン	1,504	2.9	2,023	4.2
有価証券	47,017	91.7	42,966	90.2
公社債	46,717	91.1	42,667	89.5
株式	—	—	—	—
外国証券	299	0.6	299	0.6
公社債	299	0.6	299	0.6
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	1,290	2.5	1,290	2.7
その他	1,478	2.9	1,377	2.9
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	51,289	100.0	47,657	100.0

(5) 高齢者生存保障保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当はありません。

②金銭の信託の時価情報

該当はありません。

③デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当はありません。

最低保証付変額生存年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高 (単位: 件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
最低保証付変額生存年金保険	87	545	83	523
合 計	87	545	83	523

(2) 最低保証付変額生存年金保険特別勘定資産の運用の経過

債券投資を主体に安定運用を行うという本勘定の運用方針に基づき、当期は国債、地方債、財投機関債を中心に運用を行いました。

当勘定の運用成果は前期末比+0.46%となりました。

今後についても国債、地方債、財投機関債、高格付の国内事業債などを主な投資対象として、安全性を重視した運用を行う方針です。

(3) 年度末最低保証付変額生存年金保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
現預金・コールローン	175	51.1	170	50.4
有価証券	162	47.5	162	48.2
公社債	152	44.5	152	45.2
株式	—	—	—	—
外国証券	9	2.9	9	3.0
公社債	9	2.9	9	3.0
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	4	1.4	4	1.5
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	342	100.0	337	100.0

(4) 高齢者生存保障保険特別勘定の運用収支状況 (単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	708	680
有価証券売却益	6	42
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	2	2
有価証券売却損	—	41
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	717	684

(4) 最低保証付変額生存年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	2	2
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	2	2

(5) 最低保証付変額生存年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当はありません。

② 金銭の信託の時価情報

該当はありません。

③ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当はありません。

個人変額年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	4,445	34,526	3,935	31,463
変額個人年金保険（災害20%加算型）	3,559	17,730	3,309	14,837
変額個人年金保険（災害10%加算型）	1,798	15,658	1,638	13,788
変額個人年金保険（元本確保型）	835	6,848	810	6,379
変額個人年金保険（2011）	8,654	53,854	8,090	49,965
合 計	19,291	128,618	17,782	116,433

(2) 個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

各特別勘定の資産運用の経過は、P154 個人変額年金保険 各特別勘定の現況（ユニット価格の推移）のとおりです。

(3) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	125,858	100.0	110,358	100.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	125,858	100.0	110,358	100.0

(4) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	10,367	10
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	6,503	7,022
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	7	8,202
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	29	15
収支差額	16,834	△ 1,186

(5) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	125,043	10,359	109,864	△ 8,192

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

2. 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含めて記載しています。

② 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照表計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	125,043	125,043	—	—	—	109,864	109,864	—	—	—

③ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当はありません。

〈個人変額年金保険 各特別勘定の現況（ユニット価格の推移）〉

変額個人年金保険

(1) 短期金融市場型

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	683	△ 1.4
2024年 4月末	692	△ 0.1
5月末	691	△ 0.1
6月末	690	△ 0.1
7月末	690	0.0
8月末	689	△ 0.1
9月末	688	△ 0.1
10月末	687	△ 0.1
11月末	686	△ 0.1
12月末	686	0.0
2025年 1月末	685	△ 0.1
2月末	684	△ 0.1
3月末現在	683	△ 0.1

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(2) 日本バランス型

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,262	△ 3.5
2024年 4月末	1,290	△ 1.4
5月末	1,287	△ 0.2
6月末	1,304	1.3
7月末	1,301	△ 0.2
8月末	1,303	0.2
9月末	1,296	△ 0.5
10月末	1,296	0.0
11月末	1,291	△ 0.4
12月末	1,315	1.9
2025年 1月末	1,307	△ 0.6
2月末	1,265	△ 3.2
3月末現在	1,262	△ 0.2

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(3) 世界債券型（円ヘッジ有）

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	685	△ 5.9
2024年 4月末	712	△ 2.2
5月末	709	△ 0.4
6月末	713	0.6
7月末	716	0.4
8月末	715	△ 0.1
9月末	717	0.3
10月末	705	△ 1.7
11月末	703	△ 0.3
12月末	693	△ 1.4
2025年 1月末	690	△ 0.4
2月末	692	0.3
3月末現在	685	△ 1.0

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(4) 世界債券型（円ヘッジ無）

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,273	△ 1.9
2024年 4月末	1,311	1.1
5月末	1,311	0.0
6月末	1,347	2.7
7月末	1,303	△ 3.3
8月末	1,274	△ 2.2
9月末	1,274	0.0
10月末	1,314	3.1
11月末	1,288	△ 2.0
12月末	1,319	2.4
2025年 1月末	1,292	△ 2.0
2月末	1,267	△ 1.9
3月末現在	1,273	0.5

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(5) 日本株式型（大型A）

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,539	△ 3.6
2024年 4月末	1,576	△ 1.3
5月末	1,604	1.8
6月末	1,612	0.5
7月末	1,601	△ 0.7
8月末	1,552	△ 3.1
9月末	1,527	△ 1.6
10月末	1,552	1.6
11月末	1,542	△ 0.6
12月末	1,599	3.7
2025年 1月末	1,599	0.0
2月末	1,538	△ 3.8
3月末現在	1,539	0.1

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(6) 日本株式型（大型B）

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	2,510	2.7
2024年 4月末	2,445	0.0
5月末	2,484	1.6
6月末	2,488	0.2
7月末	2,523	1.4
8月末	2,413	△ 4.4
9月末	2,385	△ 1.2
10月末	2,422	1.6
11月末	2,437	0.6
12月末	2,526	3.7
2025年 1月末	2,520	△ 0.2
2月末	2,480	△ 1.6
3月末現在	2,510	1.2

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(7) 日本株式型（小型株）

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	2,788	△ 0.8
2024年 4月末	2,785	△ 0.9
5月末	2,768	△ 0.6
6月末	2,881	4.1
7月末	2,839	△ 1.5
8月末	2,805	△ 1.2
9月末	2,796	△ 0.3
10月末	2,718	△ 2.8
11月末	2,705	△ 0.5
12月末	2,791	3.2
2025年 1月末	2,806	0.5
2月末	2,701	△ 3.7
3月末現在	2,788	3.2

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(8) 世界株式型

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	3,141	2.4
2024年 4月末	3,086	0.6
5月末	3,138	1.7
6月末	3,316	5.7
7月末	3,142	△ 5.2
8月末	3,083	△ 1.9
9月末	3,100	0.6
10月末	3,305	6.6
11月末	3,296	△ 0.3
12月末	3,436	4.2
2025年 1月末	3,430	△ 0.2
2月末	3,256	△ 5.1
3月末現在	3,141	△ 3.5

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(9) 欧州株式型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	220	4.3
2024年 4月末	224	6.2
5月末	227	1.3
6月末	228	0.4
7月末	218	△ 4.4
8月末	215	△ 1.4
9月末	207	△ 3.7
10月末	216	4.3
11月末	207	△ 4.2
12月末	212	2.4
2025年 1月末	216	1.9
2月末	215	△ 0.5
3月末現在	220	2.3

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(10) 米国株式型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,235	△ 10.3
2024年 4月末	1,384	0.5
5月末	1,410	1.9
6月末	1,508	7.0
7月末	1,381	△ 8.4
8月末	1,318	△ 4.6
9月末	1,302	△ 1.2
10月末	1,411	8.4
11月末	1,392	△ 1.3
12月末	1,429	2.7
2025年 1月末	1,405	△ 1.7
2月末	1,317	△ 6.3
3月末現在	1,235	△ 6.2

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(11) コンポジション25

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,175	△ 3.1
2024年 4月末	1,195	△ 1.5
5月末	1,195	0.0
6月末	1,212	1.4
7月末	1,204	△ 0.7
8月末	1,203	△ 0.1
9月末	1,206	0.2
10月末	1,199	△ 0.6
11月末	1,197	△ 0.2
12月末	1,198	0.1
2025年 1月末	1,194	△ 0.3
2月末	1,182	△ 1.0
3月末現在	1,175	△ 0.6

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(12) コンポジション50

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,747	△ 1.9
2024年 4月末	1,763	△ 1.0
5月末	1,770	0.4
6月末	1,811	2.3
7月末	1,783	△ 1.5
8月末	1,768	△ 0.8
9月末	1,768	0.0
10月末	1,784	0.9
11月末	1,778	△ 0.3
12月末	1,804	1.5
2025年 1月末	1,800	△ 0.2
2月末	1,759	△ 2.3
3月末現在	1,747	△ 0.7

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(13) コンポジション75

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	2,477	△ 0.7
2024年 4月末	2,480	△ 0.6
5月末	2,503	0.9
6月末	2,579	3.0
7月末	2,518	△ 2.4
8月末	2,477	△ 1.6
9月末	2,471	△ 0.2
10月末	2,528	2.3
11月末	2,517	△ 0.4
12月末	2,589	2.9
2025年 1月末	2,585	△ 0.2
2月末	2,496	△ 3.4
3月末現在	2,477	△ 0.8

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(14) コンポジション100

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	3,278	0.6
2024年 4月末	3,250	△ 0.3
5月末	3,294	1.4
6月末	3,416	3.7
7月末	3,314	△ 3.0
8月末	3,242	△ 2.2
9月末	3,231	△ 0.3
10月末	3,339	3.3
11月末	3,329	△ 0.3
12月末	3,462	4.0
2025年 1月末	3,464	0.1
2月末	3,308	△ 4.5
3月末現在	3,278	△ 0.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(15) 米国REIT型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	2,170	0.8
2024年 4月末	2,029	△ 5.8
5月末	2,039	0.5
6月末	2,092	2.6
7月末	2,236	6.9
8月末	2,321	3.8
9月末	2,379	2.5
10月末	2,368	△ 0.5
11月末	2,419	2.2
12月末	2,214	△ 8.5
2025年 1月末	2,222	0.4
2月末	2,258	1.6
3月末現在	2,170	△ 3.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(16) コモディティ型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	571	4.6
2024年 4月末	586	7.3
5月末	590	0.7
6月末	586	△ 0.7
7月末	531	△ 9.4
8月末	513	△ 3.4
9月末	522	1.8
10月末	553	5.9
11月末	537	△ 2.9
12月末	560	4.3
2025年 1月末	570	1.8
2月末	563	△ 1.2
3月末現在	571	1.4

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(17) グローバルバランス型30G

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,310	△ 3.7
2024年 4月末	1,357	△ 0.2
5月末	1,353	△ 0.3
6月末	1,378	1.8
7月末	1,350	△ 2.0
8月末	1,343	△ 0.5
9月末	1,344	0.1
10月末	1,368	1.8
11月末	1,354	△ 1.0
12月末	1,360	0.4
2025年 1月末	1,351	△ 0.7
2月末	1,323	△ 2.1
3月末現在	1,310	△ 1.0

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(18) グローバルバランス型30WG

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,230	△ 3.5
2024年 4月末	1,272	△ 0.2
5月末	1,269	△ 0.2
6月末	1,293	1.9
7月末	1,270	△ 1.8
8月末	1,261	△ 0.7
9月末	1,262	0.1
10月末	1,284	1.7
11月末	1,275	△ 0.7
12月末	1,294	1.5
2025年 1月末	1,282	△ 0.9
2月末	1,247	△ 2.7
3月末現在	1,230	△ 1.4

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

変額個人年金保険（災害20%加算型）

(1) 年金バランス型30

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,348	△ 4.2
2024年 4月末	1,398	△ 0.6
5月末	1,392	△ 0.4
6月末	1,413	1.5
7月末	1,397	△ 1.1
8月末	1,387	△ 0.7
9月末	1,385	△ 0.1
10月末	1,398	0.9
11月末	1,389	△ 0.6
12月末	1,408	1.4
2025年 1月末	1,396	△ 0.9
2月末	1,360	△ 2.6
3月末現在	1,348	△ 0.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(2) 年金バランス型50

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,898	△ 2.6
2024年 4月末	1,937	△ 0.6
5月末	1,943	0.3
6月末	1,983	2.1
7月末	1,958	△ 1.3
8月末	1,942	△ 0.8
9月末	1,939	△ 0.2
10月末	1,968	1.5
11月末	1,962	△ 0.3
12月末	2,004	2.1
2025年 1月末	1,988	△ 0.8
2月末	1,916	△ 3.6
3月末現在	1,898	△ 0.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(3) 年金バランス型70

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	2,601	△ 1.6
2024年 4月末	2,626	△ 0.6
5月末	2,647	0.8
6月末	2,714	2.5
7月末	2,681	△ 1.2
8月末	2,652	△ 1.1
9月末	2,643	△ 0.3
10月末	2,691	1.8
11月末	2,689	△ 0.1
12月末	2,767	2.9
2025年 1月末	2,746	△ 0.8
2月末	2,621	△ 4.6
3月末現在	2,601	△ 0.8

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(4) VA日本株式型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	2,397	△ 3.0
2024年 4月末	2,439	△ 1.3
5月末	2,480	1.7
6月末	2,492	0.5
7月末	2,477	△ 0.6
8月末	2,399	△ 3.1
9月末	2,360	△ 1.6
10月末	2,408	2.0
11月末	2,392	△ 0.7
12月末	2,482	3.8
2025年 1月末	2,483	0.0
2月末	2,388	△ 3.8
3月末現在	2,397	0.4

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(5) VA米国株式型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	6,116	4.5
2024年 4月末	5,899	0.8
5月末	6,007	1.8
6月末	6,424	6.9
7月末	6,074	△ 5.4
8月末	5,972	△ 1.7
9月末	6,040	1.1
10月末	6,561	8.6
11月末	6,635	1.1
12月末	6,890	3.8
2025年 1月末	6,829	△ 0.9
2月末	6,417	△ 6.0
3月末現在	6,116	△ 4.7

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(6) VA欧州株式型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	2,875	3.6
2024年 4月末	2,813	1.4
5月末	2,900	3.1
6月末	2,922	0.8
7月末	2,792	△ 4.4
8月末	2,775	△ 0.6
9月末	2,786	0.4
10月末	2,799	0.5
11月末	2,648	△ 5.4
12月末	2,741	3.5
2025年 1月末	2,832	3.3
2月末	2,832	0.0
3月末現在	2,875	1.5

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(7) VA世界債券型 (円ヘッジ有)

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	746	△ 4.8
2024年 4月末	768	△ 2.0
5月末	763	△ 0.7
6月末	768	0.7
7月末	771	0.4
8月末	776	0.6
9月末	780	0.5
10月末	764	△ 2.1
11月末	763	△ 0.1
12月末	752	△ 1.4
2025年 1月末	749	△ 0.4
2月末	750	0.1
3月末現在	746	△ 0.5

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(8) VA米国債券型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,421	1.2
2024年 4月末	1,422	1.3
5月末	1,430	0.6
6月末	1,489	4.1
7月末	1,427	△ 4.2
8月末	1,385	△ 2.9
9月末	1,380	△ 0.4
10月末	1,440	4.3
11月末	1,420	△ 1.4
12月末	1,461	2.9
2025年 1月末	1,439	△ 1.5
2月末	1,415	△ 1.7
3月末現在	1,421	0.4

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(9) VA欧州債券型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,439	△ 1.4
2024年 4月末	1,485	1.8
5月末	1,489	0.3
6月末	1,516	1.8
7月末	1,474	△ 2.8
8月末	1,441	△ 2.2
9月末	1,447	0.4
10月末	1,496	3.4
11月末	1,452	△ 2.9
12月末	1,488	2.5
2025年 1月末	1,440	△ 3.2
2月末	1,408	△ 2.2
3月末現在	1,439	2.2

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(10) 短期金融市場型PL

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	714	△ 1.5
2024年 4月末	724	△ 0.1
5月末	723	△ 0.1
6月末	722	△ 0.1
7月末	721	△ 0.1
8月末	720	△ 0.1
9月末	720	0.0
10月末	718	△ 0.3
11月末	717	△ 0.1
12月末	716	△ 0.1
2025年 1月末	716	0.0
2月末	715	△ 0.1
3月末現在	714	△ 0.1

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(11) VA米国REIT型PL

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	2,276	0.6
2024年 4月末	2,127	△ 6.0
5月末	2,135	0.4
6月末	2,190	2.6
7月末	2,341	6.9
8月末	2,430	3.8
9月末	2,489	2.4
10月末	2,480	△ 0.4
11月末	2,534	2.2
12月末	2,322	△ 8.4
2025年 1月末	2,329	0.3
2月末	2,368	1.7
3月末現在	2,276	△ 3.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(12) VAコモディティ型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	618	5.1
2024年 4月末	632	7.5
5月末	636	0.6
6月末	632	△ 0.6
7月末	573	△ 9.3
8月末	555	△ 3.1
9月末	563	1.4
10月末	599	6.4
11月末	582	△ 2.8
12月末	606	4.1
2025年 1月末	617	1.8
2月末	609	△ 1.3
3月末現在	618	1.5

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(13) 年金バランス型スーパー6

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,739	△ 0.3
2024年 4月末	1,750	0.3
5月末	1,763	0.7
6月末	1,813	2.8
7月末	1,775	△ 2.1
8月末	1,747	△ 1.6
9月末	1,750	0.2
10月末	1,810	3.4
11月末	1,800	△ 0.6
12月末	1,837	2.1
2025年 1月末	1,820	△ 0.9
2月末	1,758	△ 3.4
3月末現在	1,739	△ 1.1

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(14) グローバルバランス型30WG

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,157	△ 3.5
2024年 4月末	1,197	△ 0.2
5月末	1,194	△ 0.3
6月末	1,216	1.8
7月末	1,195	△ 1.7
8月末	1,187	△ 0.7
9月末	1,187	0.0
10月末	1,208	1.8
11月末	1,200	△ 0.7
12月末	1,218	1.5
2025年 1月末	1,206	△ 1.0
2月末	1,173	△ 2.7
3月末現在	1,157	△ 1.4

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

変額個人年金保険（災害10%加算型）

(1) 年金バランス型30

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,369	△ 3.9
2024年 4月末	1,415	△ 0.6
5月末	1,409	△ 0.4
6月末	1,430	1.5
7月末	1,415	△ 1.0
8月末	1,409	△ 0.4
9月末	1,407	△ 0.1
10月末	1,420	0.9
11月末	1,411	△ 0.6
12月末	1,431	1.4
2025年 1月末	1,418	△ 0.9
2月末	1,382	△ 2.5
3月末現在	1,369	△ 0.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(2) 年金バランス型50

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,903	△ 2.5
2024年 4月末	1,942	△ 0.5
5月末	1,947	0.3
6月末	1,988	2.1
7月末	1,963	△ 1.3
8月末	1,947	△ 0.8
9月末	1,943	△ 0.2
10月末	1,974	1.6
11月末	1,967	△ 0.4
12月末	2,010	2.2
2025年 1月末	1,993	△ 0.8
2月末	1,920	△ 3.7
3月末現在	1,903	△ 0.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(3) 年金バランス型70

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	2,512	△ 1.6
2024年 4月末	2,536	△ 0.6
5月末	2,557	0.8
6月末	2,622	2.5
7月末	2,591	△ 1.2
8月末	2,563	△ 1.1
9月末	2,554	△ 0.4
10月末	2,600	1.8
11月末	2,599	△ 0.0
12月末	2,673	2.8
2025年 1月末	2,652	△ 0.8
2月末	2,531	△ 4.6
3月末現在	2,512	△ 0.8

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(4) VA日本株式型グロース

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	2,685	△ 2.3
2024年 4月末	2,715	△ 1.2
5月末	2,760	1.7
6月末	2,776	0.6
7月末	2,759	△ 0.6
8月末	2,692	△ 2.4
9月末	2,647	△ 1.7
10月末	2,696	1.9
11月末	2,683	△ 0.5
12月末	2,783	3.7
2025年 1月末	2,785	0.1
2月末	2,679	△ 3.8
3月末現在	2,685	0.2

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(5) VA日本株式型バリュエ

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	3,457	2.8
2024年 4月末	3,364	0.0
5月末	3,419	1.6
6月末	3,423	0.1
7月末	3,476	1.5
8月末	3,330	△ 4.2
9月末	3,299	△ 0.9
10月末	3,335	1.1
11月末	3,356	0.6
12月末	3,478	3.6
2025年 1月末	3,470	△ 0.2
2月末	3,416	△ 1.6
3月末現在	3,457	1.2

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(6) VA米国株式型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	5,868	4.7
2024年 4月末	5,649	0.8
5月末	5,752	1.8
6月末	6,152	7.0
7月末	5,819	△ 5.4
8月末	5,725	△ 1.6
9月末	5,794	1.2
10月末	6,292	8.6
11月末	6,362	1.1
12月末	6,607	3.9
2025年 1月末	6,546	△ 0.9
2月末	6,151	△ 6.0
3月末現在	5,868	△ 4.6

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(7) VA欧州株式型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	3,021	3.3
2024年 4月末	2,966	1.4
5月末	3,058	3.1
6月末	3,078	0.7
7月末	2,941	△ 4.5
8月末	2,925	△ 0.5
9月末	2,936	0.4
10月末	2,946	0.3
11月末	2,786	△ 5.4
12月末	2,884	3.5
2025年 1月末	2,980	3.3
2月末	2,981	0.0
3月末現在	3,021	1.3

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(8) VA世界債券型 (円ヘッジ有)

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	762	△ 4.5
2024年 4月末	782	△ 2.0
5月末	778	△ 0.5
6月末	783	0.6
7月末	786	0.4
8月末	792	0.8
9月末	796	0.5
10月末	779	△ 2.1
11月末	778	△ 0.1
12月末	767	△ 1.4
2025年 1月末	764	△ 0.4
2月末	766	0.3
3月末現在	762	△ 0.5

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(9) VA米国債券型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,403	1.1
2024年 4月末	1,405	1.2
5月末	1,413	0.6
6月末	1,472	4.2
7月末	1,411	△ 4.1
8月末	1,369	△ 3.0
9月末	1,365	△ 0.3
10月末	1,423	4.2
11月末	1,404	△ 1.3
12月末	1,445	2.9
2025年 1月末	1,423	△ 1.5
2月末	1,399	△ 1.7
3月末現在	1,403	0.3

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(10) VA欧州債券型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,424	△ 1.1
2024年 4月末	1,466	1.8
5月末	1,470	0.3
6月末	1,497	1.8
7月末	1,455	△ 2.8
8月末	1,425	△ 2.1
9月末	1,430	0.4
10月末	1,479	3.4
11月末	1,435	△ 3.0
12月末	1,470	2.4
2025年 1月末	1,423	△ 3.2
2月末	1,391	△ 2.2
3月末現在	1,424	2.4

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(11) 短期金融市場型BL

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	713	△ 1.5
2024年 4月末	723	△ 0.1
5月末	722	△ 0.1
6月末	721	△ 0.1
7月末	720	△ 0.1
8月末	719	△ 0.1
9月末	718	△ 0.1
10月末	717	△ 0.1
11月末	717	0.0
12月末	716	△ 0.1
2025年 1月末	715	△ 0.1
2月末	714	△ 0.1
3月末現在	713	△ 0.1

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(12) VA米国REIT型BL

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	2,283	0.8
2024年 4月末	2,133	△ 5.8
5月末	2,145	0.6
6月末	2,200	2.6
7月末	2,353	7.0
8月末	2,438	3.6
9月末	2,497	2.4
10月末	2,485	△ 0.5
11月末	2,539	2.2
12月末	2,327	△ 8.3
2025年 1月末	2,337	0.4
2月末	2,376	1.7
3月末現在	2,283	△ 3.9

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(13) VAコモディティ型

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	599	4.7
2024年 4月末	615	7.5
5月末	618	0.5
6月末	614	△ 0.6
7月末	556	△ 9.4
8月末	538	△ 3.2
9月末	547	1.7
10月末	580	6.0
11月末	563	△ 2.9
12月末	587	4.3
2025年 1月末	598	1.9
2月末	590	△ 1.3
3月末現在	599	1.5

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(14) 年金バランス型スーパー6

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,682	△ 0.3
2024年 4月末	1,692	0.3
5月末	1,705	0.8
6月末	1,754	2.9
7月末	1,717	△ 2.1
8月末	1,689	△ 1.6
9月末	1,692	0.2
10月末	1,751	3.5
11月末	1,741	△ 0.6
12月末	1,777	2.1
2025年 1月末	1,760	△ 1.0
2月末	1,701	△ 3.4
3月末現在	1,682	△ 1.1

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(15) グローバルバランス型30WG

年月	ユニット価格 (円)	騰落率 (%)
(2025年 3月期末)	1,159	△ 3.5
2024年 4月末	1,198	△ 0.2
5月末	1,196	△ 0.2
6月末	1,218	1.8
7月末	1,196	△ 1.8
8月末	1,188	△ 0.7
9月末	1,189	0.1
10月末	1,210	1.8
11月末	1,201	△ 0.7
12月末	1,219	1.5
2025年 1月末	1,207	△ 1.0
2月末	1,174	△ 2.7
3月末現在	1,159	△ 1.3

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

変額個人年金保険（元本確保型）

(1) グローバルバランス型40JWG

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,564	△ 1.9
2024年 4月末	1,590	△ 0.3
5月末	1,592	0.1
6月末	1,625	2.1
7月末	1,602	△ 1.4
8月末	1,591	△ 0.7
9月末	1,591	0.0
10月末	1,618	1.7
11月末	1,609	△ 0.6
12月末	1,642	2.1
2025年 1月末	1,626	△ 1.0
2月末	1,576	△ 3.1
3月末現在	1,564	△ 0.8

（注）騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

変額個人年金保険（2011）

(1) グローバルバランス型25JWG

年月	ユニット価格（円）	騰落率（％）
（2025年 3月期末）	1,389	△ 3.8
2024年 4月末	1,435	△ 0.6
5月末	1,427	△ 0.6
6月末	1,445	1.3
7月末	1,425	△ 1.4
8月末	1,422	△ 0.2
9月末	1,420	△ 0.1
10月末	1,435	1.1
11月末	1,422	△ 0.9
12月末	1,440	1.3
2025年 1月末	1,427	△ 0.9
2月末	1,401	△ 1.8
3月末現在	1,389	△ 0.9

（注）騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

変額終身保険特約（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額終身保険特約（米ドル）	20,842	81,698	17,728	65,101
変額終身保険特約（豪ドル）	1,342	3,751	1,016	2,624
合 計	22,184	85,449	18,744	67,725

(2) 変額終身保険特約特別勘定資産の運用の経過

各特別勘定の資産運用の経過は、P161 変額終身保険特約 各特別勘定の現況（ユニット価格の推移）のとおりです。

(3) 年度末変額終身保険特約特別勘定資産の内訳

（単位：百万円）

区 分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比（％）	金額	構成比（％）
現預金・コールローン	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	85,683	100.0	67,704	100.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	85,683	100.0	67,704	100.0

(4) 変額終身保険特約特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	2023年度 金額	2024年度 金額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	12,709	286
為替差益	8,935	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	14	497
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	240
為替差損	—	978
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	214	—
収支差額	21,444	△ 434

(5) 変額終身保険特約特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	85,609	12,709	67,633	46

(注) 1. 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。
2. 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含めて記載しています。

② 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損	貸借対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	うち差損
金銭の信託	85,609	85,609	—	—	—	67,633	67,633	—	—	—

③ デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）
該当はありません。

〈変額終身保険特約 各特別勘定の現況（ユニット価格の推移）〉

変額終身保険特約（16）

(1) グローバルバランス型（米ドル）

年 月	ユニット価格（米ドル）	騰落率（％）
(2025年3月期末)	13.21	△ 0.4
2024年4月末	12.62	△ 4.8
5月末	12.71	0.7
6月末	13.32	4.8
7月末	13.45	1.0
8月末	13.80	2.6
9月末	14.16	2.6
10月末	13.53	△ 4.4
11月末	13.85	2.4
12月末	13.42	△ 3.1
2025年1月末	13.64	1.6
2月末	13.67	0.2
3月末現在	13.21	△ 3.4

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

(2) グローバルバランス型（豪ドル）

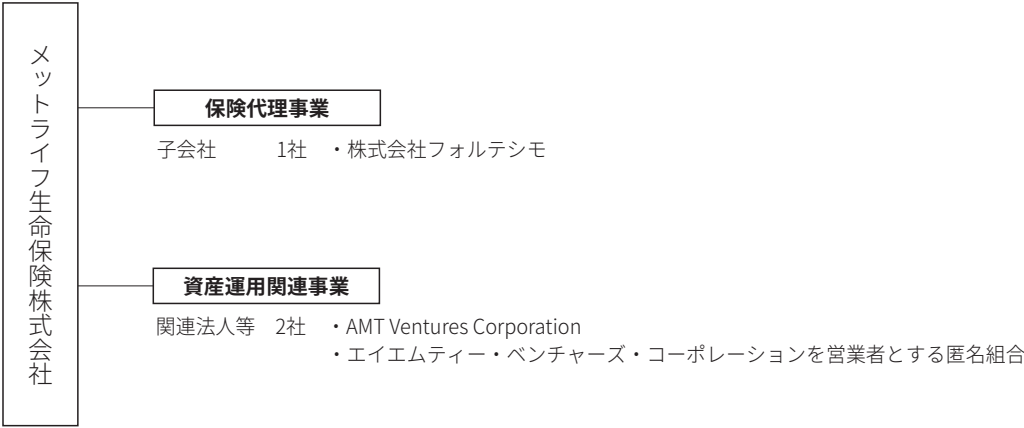
年 月	ユニット価格（豪ドル）	騰落率（％）
(2025年3月期末)	12.01	△ 1.3
2024年4月末	11.58	△ 4.8
5月末	11.64	0.5
6月末	12.17	4.6
7月末	12.27	0.8
8月末	12.55	2.3
9月末	12.84	2.3
10月末	12.30	△ 4.2
11月末	12.59	2.4
12月末	12.19	△ 3.2
2025年1月末	12.38	1.6
2月末	12.42	0.3
3月末現在	12.01	△ 3.3

(注) 騰落率：期末時点のものは前期末比、月末時点のものは前月末比

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

Ⅸ-1. 保険会社及びその子会社等の概況（2025年3月31日現在）

（1）主要な事業の内容及び組織の構成



（注）子会社とは保険業法第2条第12項に規定する子会社、関連法人等とは保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等です。

（2）子会社等に関する事項

①子会社

*保険業法第2条第12項に規定する子会社

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
株式会社 フォルテシモ	東京都新宿区 高田馬場一丁目 27番13号	65百万円	生命保険の募集に関する業務、 損害保険代理業、少額短期保 険の募集に関する業務、金融 商品仲介業及びそれらに付随 する業務	2000年 4月25日	100.0%	—

②子法人等

該当はありません。

③関連法人等

＊保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等

名 称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
AMT Ventures Corporation	Cayman Islands, British West Indies	2百万円	信託受益権の購入及び保有に関する資産運用業務	1999年3月8日	—	—
エイエムティー・ベンチャーズ・コーポレーションを営業者とする匿名組合	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	25,492百万円 ^(注)	信託受益権の購入及び保有に関する資産運用業務	1999年3月31日	—	—

(注) 出資金相当額を記載しています。

Ⅸ-2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

当社および子会社等は、生命保険事業及びそれに付随する保険代理事業や、金融商品仲介業、資産運用関連事業を営んでおります。ただし、当社は、子会社等の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表は作成していません。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

Ⅸ-3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況

上記のとおり、連結財務諸表は作成していません。

2024年度の保険種類別 新契約・保有契約（ご参考）

保 険 種 類	新 契 約				保 有 契 約			
	件（人）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	件（人）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
平準定期保険	752	0.1	9,932	0.3	50,797	0.5	530,442	1.3
長期平準定期保険	—	—	—	—	19,986	0.2	794,436	1.9
円建保険金額保証特約付新終身保険（米ドル建）	—	—	—	—	117,078	1.2	616,245	1.5
平準定期保険（リスク細分型）	4,266	0.6	81,153	2.1	52,781	0.6	1,090,033	2.6
通減定期保険	—	—	—	—	1,382	0.0	8,623	0.0
通増定期保険	—	—	—	—	3,458	0.0	132,817	0.3
収入保障保険	11,468	1.7	293,895	7.5	314,811	3.4	4,979,249	12.0
養老保険	815	0.1	3,467	0.1	27,734	0.3	108,032	0.3
終身保険	—	—	—	—	99,342	1.1	762,527	1.8
終身保険（無選択型）	—	—	—	—	61,077	0.7	60,964	0.1
生存給付金付終身保険（無選択型）	—	—	—	—	3,422	0.0	3,742	0.0
積立利率変動型一時払終身保険	61,185	9.0	936,954	24.0	353,991	3.8	5,779,510	14.0
積立利率変動型終身保険	21,104	3.1	186,161	4.8	1,165,950	12.4	10,829,263	26.1
終身保険（低解約返戻金型）	2,018	0.3	3,332	0.1	534,870	5.7	2,933,572	7.1
一時払終身保険	114,645	16.8	813,547	20.9	724,254	7.7	5,450,556	13.2
積立利率変動型養老保険	2,210	0.3	17,109	0.4	52,457	0.6	414,552	1.0
積立利率変動型生存保障保険	—	—	—	—	7,322	0.1	48,584	0.1
積立利率変動型保障期間自由設計保険	—	—	—	—	11,037	0.1	86,596	0.2
特定疾病給付定期保険	—	—	—	—	3,774	0.0	14,823	0.0
特定疾病給付終身保険	—	—	—	—	39,054	0.4	160,332	0.4
終身保険（加入限定型）	—	—	—	—	1,406	0.0	3,840	0.0
終身保険（引受基準緩和型）	4,527	0.7	5,629	0.1	188,222	2.0	267,128	0.6
新疾病保険	—	—	—	—	3,307	0.0	1,701	0.0
医療保険	—	—	—	—	113,830	1.2	88,072	0.2
新医療保険	73	0.0	—	—	64,475	0.7	—	—
終身医療保険	—	—	—	—	185,022	2.0	7,504	0.0
新終身医療保険	—	—	—	—	2,081,878	22.2	—	—
終身医療保障保険（無解約返戻金型）	148,980	21.9	—	—	507,940	5.4	—	—
一時払終身医療保険	—	—	—	—	34,931	0.4	193,392	0.5
医療保険（無選択型）	—	—	—	—	2,657	0.0	—	—
医療保険（引受基準緩和型）	—	—	—	—	7,891	0.1	3,419	0.0
終身医療保険（引受基準緩和型）	—	—	—	—	385,833	4.1	—	—
終身医療保障保険（無解約返戻金型）引受基準緩和特約付	27,611	4.1	—	—	97,495	1.0	—	—
生存還付給付金付終身医療保険	457	0.1	238	0.0	43,093	0.5	23,717	0.1
こども医療保険	—	—	—	—	21,170	0.2	—	—
ガン保険	12	0.0	0	0.0	557,694	5.9	22,042	0.1
終身ガン治療保険	2	0.0	—	—	517,138	5.5	—	—
終身ガン保障保険（無解約返戻金型）	136,288	20.0	—	—	189,069	2.0	—	—
傷害保険	—	—	—	—	13,629	0.1	—	—
生活習慣病保険	—	—	—	—	278,330	3.0	2,823	0.0
変額保険	141,507	20.8	1,286,676	33.0	410,566	4.4	3,334,438	8.0
介護保険	3,065	0.5	241,081	6.2	22,427	0.2	1,147,704	2.8
高齢者生存保障保険	—	—	—	—	14,214	0.2	88,885	0.2
その他	—	—	—	—	6	0.0	46	0.0
特約	(3,582)	—	16,889	0.4	(397,945)	—	1,438,038	3.5
個人保険計	680,985	100.0	3,896,068	100.0	9,386,800	100.0	41,427,663	100.0
個人年金保険（収入保障特約,年金支払特約,年金移行特約）	—	—	—	—	9,035	8.5	60,717	10.6
変額個人年金保険	—	—	—	—	21,317	20.2	131,653	22.9
積立利率変動型個人年金保険（米ドル建）	—	—	—	—	2,344	2.2	11,046	1.9
積立利率変動型個人年金保険（米ドル・ユーロ建）	—	—	—	—	6,452	6.1	36,452	6.3
積立利率変動型個人年金保険（米ドル建2005）	—	—	—	—	16,475	15.6	81,082	14.1
個人年金保険（米ドル建09）	332	37.1	1,315	26.8	48,873	46.2	246,637	42.9
個人年金保険（米ドル建年金原典重視型23/定期式払金重視型23）	563	62.9	3,591	73.2	1,169	1.1	7,102	1.2
最低保証付変額生存年金保険	—	—	—	—	100	0.1	568	0.1
個人年金保険計	895	100.0	4,906	100.0	105,765	100.0	575,260	100.0
団体定期保険	631	3.4	19	0.0	296,071	12.0	487,529	14.9
無配当団体定期保険	—	—	—	—	5,643	0.2	12,838	0.4
総合福祉団体定期保険	3,034	16.4	28,761	15.1	465,884	18.9	542,795	16.6
無配当総合福祉団体定期保険	14,850	80.2	162,252	84.9	336,235	13.7	2,152,070	65.8
団体信用生命保険	—	—	—	—	1,346,243	54.7	73,038	2.2
消費者信用団体生命保険	—	—	—	—	12,359	0.5	2,396	0.1
団体保険計	18,515	100.0	191,033	100.0	2,462,435	100.0	3,270,668	100.0
医療保障保険（団体型）	3,984	—	19	—	181,368	—	740	—

（注） 1. 団体保険及び医療保障保険（団体型）の件数欄は、被保険者を表しています。また、医療保障保険（団体型）の金額欄は、入院日額を表しています。
2. 金額については単位数以下を切り捨て、また、％表示については、小数第2位を四捨五入で処理しています。
3. 構成比については、個人保険、個人年金保険、団体保険の各保険種類群をそれぞれ100％として表示しています。

メットライフ生命の生命保険に関する制度

1. ご加入にあたって

告知義務

告知はご契約をお引き受けするかどうかを決定する重要なものであり、被保険者の方などには健康状態などについて正しく告知をしていただく義務（告知義務）があります。

告知していただいた内容が事実と違った場合、責任開始の日から2年以内であれば、当社は告知義務違反としてご契約を解除することができます。この場合、保険金・給付金などをお支払いすることはできません。また、保険料の払い込みを免除する事由が発生していても、払い込みを免除することはできません。ただし、「保険金・給付金などの支払事由または保険料の払込免除の事由の発生」と「解除の原因となった事実」との因果関係によっては、保険金・給付金などを支払いまたは保険料の払い込みを免除することがあります。また、ご請求が責任開始の日から2年経過後であっても、2年以内に保険金・給付金などの支払事由が発生していた場合は、同様に当社はご契約を解除することができます。ご契約が解除された場合、払込保険料はお返ししません。この場合、お支払いする解約返戻金などがあれば、契約者にお支払いします。

現在の医療水準では治療が困難または死亡リスクの極めて高い疾患の既往症・現症などについて故意に告知をされなかった場合など、告知義務違反の内容が特に重大な場合、詐欺による取り消しを理由として、保険金・給付金などをお支払いできないことがあります。責任開始の日から2年経過後のご契約であっても詐欺による取り消しとなる場合があります。取り消しとなった場合、払込保険料はお返ししません。

責任の開始

お申し込みいただいたご契約を当社が承諾した場合には、以下の時から、当社は保険契約上の保障を開始します（責任開始）。

「責任開始に関する特約」を付加した場合

お申し込みまたは告知のいずれか遅い時

「責任開始に関する特約」を付加しない場合

告知および第1回保険料相当額を当社が受け取った時

一時払の場合は、告知および一時払保険料相当額を当社が受け取った時

なお、商品によっては不てん補期間（保障されない期間）がありますので、「契約概要」および「ご契約のしおり・約款」でご確認ください。

お申し込みの撤回など（クーリング・オフ制度）

申込者または契約者（以下、申込者など）は、ご契約の「申込日」^(※1)と「お申し込みの撤回またはご契約の解除（以下、お申し込みの撤回など）」について記載した書面（注意喚起情報）を受領した日^(※2)のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面または当社ホームページよりお申し込みの撤回などをすることができます。お申し込みの撤回などは、書面の場合は発信時（郵便の消印日付）に、当社ホームページの場合は送信時（受付完了画面のお申出受付日付）に、効力が生じます。この場合、お払い込みいただいた金額は申込者などにお返しします。

※1 郵送の場合、当社が申込書を受領した日をクーリング・オフの起算日とします。

※2 電磁的方法の場合、PDFファイルをダウンロードした日となります。

次の場合などには、お申し込みの撤回などをすることができません。

- ・ご契約のお申し込みのために、医師の診査を受けられた場合
- ・債務履行の担保のための保険契約である場合
- ・申込者などが法人である保険契約の場合

2. ご継続にあたって

保険料の払込方法

保険料の払込方法には次の方法があり、それぞれ、月払、半年払、年払があります。

1. 口座振替扱：銀行などの金融機関の口座振替により払込みいただく方法
2. 保険料クレジットカード払：クレジットカードにより払込みいただく方法※
3. 団体扱：勤務先などの団体を通じて払込みいただく方法
※ご利用のクレジットカード、ご利用金額によっては、お取扱いできないことがあります。

また、所定の期間分を前もって払込みいただくことにより、保険料を割引く制度があります（保険料の前納）。

保険料払込の猶予期間と失効

保険料は「約款」に記載の払込期月内に払込みいただきます。なお、払込期月内の払込みがない場合でも、以下の猶予期間がありますが、払込みがないまま猶予期間が過ぎますと、ご契約は効力を失います（失効）。

猶予期間

1. 年払・半年払契約
払込期月の翌月初日から翌々月の月単位の契約応当日まで（契約応当日が2月、6月、11月の各末日の場合は、それぞれ4月、8月、1月の各末日まで）

ただし、終身保険（低解約返戻金型）など、商品によっては払込期月の翌月初日から末日までです。

2. 月払契約
払込期月の翌月初日から末日まで

ご契約が失効してしまったときは

復活

保険料の払込みがないまま効力を失ったご契約でも、失効した時から所定の期間内であれば、会社の定める手続きをとった上でご契約の復活申込みが可能です。この場合、改めて告知が必要となり、ご契約によっては診査も必要です。ただし、解約返戻金を請求された場合や、健康状態によってはご契約の復活はできない場合があります。

保険料のお支払いが困難になったときは

保険料自動振替貸付

保険料の払込猶予期間を過ぎても払込みのない場合に、解約返戻金額の範囲内で自動的に保険料を立て替えることにより、ご契約を有効に継続させる制度です。

※保険種類によっては、お取扱いできないことがあります。

払済保険への変更

変更時の解約返戻金を一時払の保険料に充当して、保険料払込済の保険に変更します。変更後は、保険金額が小さくなります。また、払済保険に変更した場合、消滅する特約があります。

※保険種類、契約内容などによっては、お取扱いできないことがあります。

保険金額、給付日額の減額

所定の範囲内で、保障額を減額することによって保険料の払込みを少なくすることができます。

お金がご入用になられたときは

契約者貸付制度

契約者貸付とは、保険期間の途中で資金がご入用のときに、解約返戻金額の一定の範囲内で、ご契約者に一時的に必要な資金をお貸しする制度です。

※保険種類によっては、お取扱いできないことがあります。

現在の保障の見直しをされたいときは

増額・中途付加

現在の契約を増額したり、新しく特約を付加して、保障を大きくすることができ、現在の暮らしにあった保障内容にすることができます。

※保険種類、特約によっては、お取扱いできないことがあります。

解約返戻金

生命保険では、払込みいただく保険料は、一部は死亡保険金などのお支払いに、また、一部は生命保険の運営に必要な経費（販売、診査、証券作成、維持管理などの経費）にそれぞれあてられます。したがって、ご契約を保険期間の途中で解約されますと、多くの場合、解約返戻金は払込保険料の合計額より少ない金額となります。

特にご契約後経過年数が短い場合は、解約返戻金はまったくないか、あってもごく少額です。

また、商品によっては保険期間を通じて、解約返戻金のないものもあります。

3. 保険金・給付金などのお受け取りにあたって

保険金・給付金などがお受け取りいただけない場合

次のような場合には、保険金・給付金などをお受け取りいただけない場合があります。保険商品により異なりますので、詳しくは当社のホームページまたはご契約のしおり・約款でお確かめください。

支払事由に該当しない場合

責任開始時に生じた疾病や不慮の事故を原因とする入院、手術の場合など、各商品の約款に定める支払事由に該当しないとき

免責事由に該当する場合

契約者または被保険者の故意または重大な過失による入院の場合など、各商品の約款に定める免責事由に該当されたとき

ご契約が失効している場合

保険料の払込みがなく、ご契約が失効したあとに支払事由に該当されたとき

詐欺による取り消しに該当する場合

保険契約の締結・復活などに際して、契約者・被保険者・受取人に詐欺行為があったとき

不法取得目的による無効の場合

契約者が保険金・給付金などを不法に取得する目的か、または他人に保険金・給付金などを不法に取得させる目的をもって保険契約の締結・復活などをされたとき

告知義務違反による解除に該当する場合

告知していただいた内容が事実と相違したために、主契約・特約が告知義務違反により解除されたとき

重大事由による解除の場合

重大事由に該当し、主契約・特約が解除されたとき

〈例〉

- ・保険金・給付金などを詐取する目的で事故を起こしたとき（未遂も含みます）
- ・保険金・給付金などの請求に関して詐欺行為があったとき（未遂も含みます）
- ・他の保険契約との重複により、被保険者にかかる給付金額などの合計額が著しく過大であって、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあるとき
- ・契約者、被保険者または受取人が、反社会的勢力^{（＊1）}に該当すると認められるとき、またはこれらの反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係^{（＊2）}を有していると認められるとき
- ・その他上記と同等の重大な事由があったとき

＊1 暴力団、暴力団員（脱退後5年を経過しない者を含む）、暴力団準構成員または暴力団関係企業その他の反社会的勢力をいいます。
 ＊2 反社会的勢力に対する資金等の提供もしくは便宜の供与、反社会的勢力の不当な利用を行うことなどをいいます。また、契約者もしくは受取人が法人の場合は、反社会的勢力による企業経営の支配もしくは実質的な関与があることもいいます。

国際経済制裁などに該当する場合

この保険契約に基づく利益の提供などが約款に定める国際経済制裁などを受けるとき、またはそのおそれがあるとき

上記に該当する場合でも、保険金・給付金などをお支払いできること^{（＊3）}や、解約返戻金などをお支払いできることがあります。

＊3 責任開始時に発病した疾病について、当社がその疾病を告知により知っていた場合や、病院への受診歴などがなく発病した認識や自覚がなかった場合など

生命保険協会「ディスクロージャー開示基準」項目索引

I. 会社の概況及び組織

1. 沿革	P106
2. 経営の組織	P108
3. 店舗網一覧	P169
4. 資本金の推移	P110
5. 株式の総数	P110
6. 株式の状況	P110
7. 主要株主の状況	P110
8. 取締役及び執行役（役職名・氏名）	P110
9. 会計参与の氏名又は名称	P111
10. 会計監査人の氏名又は名称	P111
11. 従業員の在籍・採用状況	P111
12. 平均給与（内勤職員）	P111
13. 平均給与（営業職員）	P111

II. 保険会社の主要な業務の内容

1. 主要な業務の内容	P112
2. 経営方針	P1

III. 直近事業年度における事業の概況

1. 直近事業年度における事業の概況	P40
2. 契約者懇談会開催の概況	P112
3. 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例	P78
4. 契約者に対する情報提供の実態	P58、62、63、65
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	P62、63、65、66
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	P82
7. 新規開発商品の状況	P15
8. 保険商品一覧	P52
9. 情報システムに関する状況	P14、101
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	P88

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V. 財産の状況

1. 貸借対照表	P113
2. 損益計算書	P118
3. キャッシュ・フロー計算書	P119
4. 株主資本等変動計算書	P119
5. 保険業法に基づく債権の状況	P120
6. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	P120
7. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	P121
保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）（ご参考）	P121

8. 有価証券等の時価情報（会社計）	P122
9. 経常利益等の明細（基礎利益）	P127
10. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	P127
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	P127
12. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	P127
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	P127

VI. 業務の状況を示す指標等

1. 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	P40
(2) 保有契約高及び新契約高	P128
(3) 年換算保険料	P128
(4) 保障機能別保有契約高	P129
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	P130
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	P130
(7) 契約者配当の状況	P131
2. 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	P131
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	P131
(3) 新契約率（対年度始）	P131
(4) 解約失効率（対年度始）	P131
(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	P131
(6) 死亡率（個人保険主契約）	P131
(7) 特約発生率（個人保険）	P131
(8) 事業費率（対収入保険料）	P131
(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	P131
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	P131
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	P131
(12) 未収受再保険金の額	P132
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	P132

3. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表	P132
(2) 責任準備金明細表	P132
(3) 責任準備金残高の内訳	P132
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	P132
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、計算の基礎となる係数	P133
(6) 契約者配当準備金明細表	P134
(7) 引当金明細表	P134
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	P134
(9) 資本金等明細表	P134
(10) 保険料明細表	P134
(11) 保険金明細表	P135
(12) 年金明細表	P135
(13) 給付金明細表	P135
(14) 解約返戻金明細表	P135
(15) 減価償却費明細表	P135
(16) 事業費明細表	P135
(17) 税金明細表	P135
(18) リース取引	P136
(19) 借入金残存期間別残高	P136

4. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 資産運用の概況	P136
(2) 運用利回り	P137
(3) 主要資産の平均残高	P138
(4) 資産運用収益明細表	P138
(5) 資産運用費用明細表	P138
(6) 利息及び配当金等収入明細表	P138
(7) 有価証券売却益明細表	P138
(8) 有価証券売却損明細表	P138
(9) 有価証券評価損明細表	P138
(10) 商品有価証券明細表	P138
(11) 商品有価証券売買高	P138
(12) 有価証券明細表	P139
(13) 有価証券の残存期間別残高	P139
(14) 保有公社債の期末残高利回り	P139
(15) 業種別株式保有明細表	P140
(16) 貸付金明細表	P140
(17) 貸付金残存期間別残高	P141
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	P141
(19) 貸付金業種別内訳	P142
(20) 貸付金用途別内訳	P142
(21) 貸付金地域別内訳	P142
(22) 貸付金担保別内訳	P143
(23) 有形固定資産明細表	P143
(24) 固定資産等処分益明細表	P143
(25) 固定資産等処分損明細表	P143

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	P144
(27) 海外投融資の状況	P144
(28) 海外投融資利回り	P145
(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	P145
(30) 各種ローン金利	P145
(31) その他の資産明細表	P145
5. 有価証券等の時価情報（一般勘定）	P146

Ⅶ. 保険会社の運営

1. リスク管理の体制	P94
2. 法令遵守の体制	P94、99
3. 保険業法第二百二十一条第一項第一号の確認（第三分野 保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	P147
4. 指定生命保険業務紛争解決機関について	P147
5. 個人データ保護について	P101
6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	P147
7. 保険金等のお支払いおよびお支払い対象外の状況（ご参考）	P148

Ⅷ. 特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況	P148
2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	P148
3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況	P148

Ⅸ. 保険会社及びその子会社等の状況

1. 保険会社及びその子会社等の概況	P162
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務	P163
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況	P163
（ご参考）	
連結ソルベンシー・マージン比率	P121
保険金等のお支払いおよびお支払い対象外の状況	P148
2024年度の保険種類別 新契約・保有契約	P164

このディスクロージャー資料は、一般社団法人生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。メットライフ生命の経営活動について、皆様のご理解をいただけるよう、情報提供の充実に努めています。

営業拠点一覧

(2025年6月1日現在)

東京本社	TEL. 03-6658-2000	〒102-8525	東京都千代田区紀尾井町1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー
長崎本社		〒850-0843	長崎県長崎市常盤町1-1 メットライフ生命長崎ビル
		〒130-0012	東京都墨田区太平4-1-3 オリナスタワー
		〒650-0044	兵庫県神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー

コールセンター関連

カスタマーサービスセンター	(生命保険にご加入のお客さま)	0120-881-796 (通話無料)
ファイナンシャルサービスセンター	(年金保険にご加入のお客さま)	0120-313-370 (通話無料)
ファイナンシャルサービスセンター	(金融機関窓口でご加入のお客さま)	0120-056-076 (通話無料)
カスタマーリレーションズセンター	*電話番号は広告により異なります	〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー

支社／エイジェンシーオフィス

北海道	札幌支社 札幌中央A/O 札幌第一A/O 旭川支社	〒060-0001 札幌市中央区北一条西10-1-15 UD札幌北一条ビル6F 〒060-0001 札幌市中央区北一条西10-1-15 UD札幌北一条ビル5F 〒060-0001 札幌市中央区北一条西10-1-15 UD札幌北一条ビル5F 〒070-0033 旭川市3条通9-710 損保ジャパン旭川ビル2F
青森県	青森A/O	〒030-0802 青森市本町1-3-9 ニッセイ青森本町ビル11F
岩手県	盛岡支社 杜の都A/O 盛岡サテライトオフィス	〒020-0062 盛岡市長田町6-7 クリエ21 6F 〒020-0062 盛岡市長田町6-7 クリエ21 6F
宮城県	仙台支社 杜の都A/O 仙台青葉A/O	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-2-3 仙台MTビル18F 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-2-3 仙台MTビル18F 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-2-3 仙台MTビル18F
秋田県	秋田支社 秋田A/O	〒010-0001 秋田市中通1-4-32 秋田センタービル3F 〒010-0001 秋田市中通1-4-32 秋田センタービル3F
福島県	郡山支社 郡山A/O	〒963-8002 郡山市駅前2-11-1 ビッグアイ16F 〒963-8002 郡山市駅前2-11-1 ビッグアイ18F
長野県	長野支社 長野A/O 松本A/O	〒380-0824 長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル4F 〒380-0824 長野市南石堂町1293 長栄南石堂ビル4F 〒390-0815 松本市深志2-5-2 県信松本深志ビル5F
山梨県	甲府A/O	〒400-0031 甲府市丸の内1-17-10 東武穴水ビル8F
新潟県	新潟支社 新潟A/O	〒950-0088 新潟市中央区万代2-3-16 リバービューSD 5F 〒950-0088 新潟市中央区万代2-3-16 リバービューSD 5F
富山県	富山支社 富山A/O	〒930-0008 富山市神通本町1-1-19 いちご富山駅西ビル3F 〒930-0008 富山市神通本町1-1-19 いちご富山駅西ビル3F
石川県	金沢支社 金沢ファーストA/O	〒920-0031 金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル1F 〒920-0031 金沢市広岡3-1-1 金沢パークビル1F
福井県	福井支社 福井フェニックスA/O	〒918-8003 福井市毛矢1-10-1 セーレン本社ビル4F 〒918-8003 福井市毛矢1-10-1 セーレン本社ビル4F
茨城県	茨城支社 つくばA/O	〒305-0031 つくば市吾妻1-7-1 トナリエつくばスクエアトナリエクレオ5F 〒305-0031 つくば市吾妻1-7-1 トナリエつくばスクエアトナリエクレオ5F
栃木県	宇都宮支社 さいたまA/O 宇都宮サテライトオフィス	〒320-0026 宇都宮市馬場通り2-1-1 メットライフ宇都宮スクエア9F 〒320-0026 宇都宮市馬場通り2-1-1 メットライフ宇都宮スクエア9F
群馬県	群馬支社 高崎A/O	〒370-0849 高崎市八島町265 イノウエビル3F 〒370-0849 高崎市八島町265 イノウエビル3F
埼玉県	さいたま支社 さいたまA/O	〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮ノースウイング19F 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮ノースウイング19F
千葉県	千葉支社 千葉中央A/O	〒261-7105 千葉市美浜区中瀬2-6-1 ワールドビジネスガーデンマリブイースト5F 〒261-7105 千葉市美浜区中瀬2-6-1 ワールドビジネスガーデンマリブイースト5F
東京都	東京南支社 八王子支社	〒105-0004 港区新橋5-11-3 新橋住友ビル7F 〒192-0082 八王子市東町9-8 八王子東町センタービル4F

※A/Oはエイジェンシーオフィスの略称です。

東京都	甲府A/O 多摩サテライトオフィス	〒192-0082 八王子市東町9-8 八王子東町センタービル4F
	東京東支社	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル7F
	大手町A/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル2F
	銀座A/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル5F
	東銀座A/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル5F
	築地A/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル6F
	汐留A/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル5F
	東京パーソナルA/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル3F
	東京ファーストA/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル12F
	麻布A/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル3F
	八重洲A/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル3F
	新丸の内A/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル4F
	東京ベイA/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル4F
	大門A/O	〒103-0023 中央区日本橋本町1-1-1 METLIFE日本橋本町ビル2F
	東京広域第1支社	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル21F
	東京広域第2支社	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル21F
	東京広域第3支社	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル21F
	東京広域第4支社	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル21F
	東京西支社	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル22F
	南青山A/O	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル22F
	紀尾井町A/O	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル22F
	霞ヶ関A/O	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル22F
	晴海通A/O	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル22F
神奈川県	東京ネクストA/O	〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル22F
	代理店サポート支社	〒130-0012 墨田区太平4-1-3 オリナスタワー19F
	横浜支社	〒221-0056 横浜市神奈川区金港町3-1 コンカード横浜14F
	横浜広域支社	〒221-0056 横浜市神奈川区金港町3-1 コンカード横浜14F
	港横浜A/O	〒221-0056 横浜市神奈川区金港町3-1 コンカード横浜14F
静岡県	横浜シティア/O	〒221-0056 横浜市神奈川区金港町3-1 コンカード横浜14F
	小田原A/O	〒250-0011 小田原市栄町1-14-52 MANAX 7F
	静岡支社	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-7 ニッセイ静岡駅前ビル8F
	静岡A/O	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-7 ニッセイ静岡駅前ビル8F
	静岡セントラルA/O	〒420-0851 静岡市葵区黒金町59-7 ニッセイ静岡駅前ビル8F
	浜松支社	〒430-0946 浜松市中央区元城町115-10 元城町共同ビル4F
	浜松A/O	〒430-0946 浜松市中央区元城町115-10 元城町共同ビル3F
	浜松シティア/O	〒430-0946 浜松市中央区元城町115-10 元城町共同ビル2F
愛知県	浜松セントラルA/O	〒430-0946 浜松市中央区元城町115-10 元城町共同ビル4F
	沼津A/O	〒410-0892 沼津市魚町1 サンフロント6F
	名古屋支社	〒460-0008 名古屋市中区栄3-8-8 名古屋平和ビル8F
	名古屋広域支社	〒460-0008 名古屋市中区栄3-8-8 名古屋平和ビル8F
	名古屋第二A/O	〒460-0008 名古屋市中区栄3-8-8 名古屋平和ビル7F
	名古屋桜通A/O	〒460-0008 名古屋市中区栄3-8-8 名古屋平和ビル6F
	中京A/O	〒460-0008 名古屋市中区栄3-8-8 名古屋平和ビル5F
	名古屋五城A/O	〒460-0008 名古屋市中区栄3-8-8 名古屋平和ビル6F
	東愛知支社	〒440-0076 豊橋市大橋通1-68 静銀ニッセイ豊橋ビル4F
	東日本第3R/O 豊橋サテライトオフィス	〒440-0076 豊橋市大橋通1-68 静銀ニッセイ豊橋ビル4F
岐阜県	岐阜支社	〒500-8833 岐阜市神田町9-27 大岐阜ビル11F
	岐阜A/O	〒500-8833 岐阜市神田町9-27 大岐阜ビル11F
三重県	三重支社	〒510-0075 四日市市安島1-2-24 TKビル6F
	三重A/O	〒510-0075 四日市市安島1-2-24 TKビル6F
京都府	京都支社	〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町159-1 JRE四条烏丸センタービル7F
	京都烏丸A/O	〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町159-1 JRE四条烏丸センタービル7F
	京都シティア/O	〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町159-1 JRE四条烏丸センタービル7F
	京都四条A/O	〒600-8421 京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町159-1 JRE四条烏丸センタービル7F

※A/Oはエイジェンシーオフィスの略称です。

大阪府	大阪支社	〒530-6017	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー17F
	大阪中央支社	〒530-6017	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー17F
	大阪広域第1支社	〒530-6017	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー17F
	大阪広域第2支社	〒530-6017	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー17F
	大阪第一A/O	〒530-6037	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー37F
	大阪南A/O	〒530-6036	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー36F
	大阪都A/O	〒530-6036	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー36F
	大阪セントラルA/O	〒530-6037	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー37F
	大阪アーバンA/O	〒530-6035	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー35F
	大阪桜ノ宮A/O	〒530-6036	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー36F
	大阪梅田A/O	〒530-6036	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー36F
	大阪同心A/O	〒530-6037	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー37F
	東天満A/O	〒530-6035	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー35F
	西天満A/O	〒530-6035	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー35F
	大阪ユニバーサルA/O	〒530-6037	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー37F
	大阪森ノ宮A/O	〒530-6036	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー36F
	大阪ヒューマンティA/O	〒530-6037	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー37F
	大阪天神橋A/O	〒530-6036	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー36F
	大阪プライムA/O	〒530-6037	大阪市北区天満橋1-8-30	OAPタワー37F
	大阪ベイA/O	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	本町南ガーデンシティ16F
兵庫県	御堂筋A/O	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	本町南ガーデンシティ16F
	大阪城北A/O	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	本町南ガーデンシティ16F
	大阪みらいA/O	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	本町南ガーデンシティ16F
	大阪きぼうA/O	〒541-0057	大阪市中央区北久宝寺町3-6-1	本町南ガーデンシティ16F
	大阪南支社	〒590-0985	堺市堺区戎島町4-45-1	ポルトス・センタービル11F
和歌山県	大阪あべのA/O	〒590-0985	堺市堺区戎島町4-45-1	ポルトス・センタービル11F
	神戸支社	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町1-3-3	神戸ハーバーランドセンタービル12F
	神戸ベイサイドA/O	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町1-3-3	神戸ハーバーランドセンタービル12F
	神戸A/O	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町1-3-3	神戸ハーバーランドセンタービル12F
	姫路支社	〒670-0913	姫路市西駅前町73	姫路ターミナルスクエア5F
奈良県	姫路A/O	〒670-0913	姫路市西駅前町73	姫路ターミナルスクエア5F
	和歌山支社	〒640-8157	和歌山市八幡丁11	日本生命和歌山八幡丁ビル5F
奈良県	大阪都A/O	〒640-8157	和歌山市八幡丁11	日本生命和歌山八幡丁ビル5F
滋賀県	奈良A/O	〒630-8115	奈良市大宮町6-3-3	AIG奈良ビル7F
鳥取県	滋賀A/O	〒525-0025	草津市西沢川1-1-14	行岡第一ビル5F
岡山県	山陰支社	〒683-0812	米子市角盤町2-50	米子中央ビル4F
広島県	岡山支社	〒700-0901	岡山市北区本町3-13	イトーピア岡山本町ビル6F
	岡山A/O	〒700-0901	岡山市北区本町3-13	イトーピア岡山本町ビル5F
	広島支社	〒730-0031	広島市中区紙屋町1-2-22	広島トランヴェールビルディング7F
	広島第一A/O	〒730-0031	広島市中区紙屋町1-2-22	広島トランヴェールビルディング7F
山口県	広島中央A/O	〒730-0031	広島市中区紙屋町1-2-22	広島トランヴェールビルディング7F
	広島みらい人材開発室	〒730-0031	広島市中区紙屋町1-2-22	広島トランヴェールビルディング7F
香川県	山口支社	〒745-0034	周南市御幸通り1-11	新興ビル4F
	山口A/O	〒745-0034	周南市御幸通り1-11	新興ビル4F
愛媛県	高松支社	〒760-0017	高松市番町1-6-8	高松興銀ビル8F
	高松A/O	〒760-0017	高松市番町1-6-8	高松興銀ビル8F
福岡県	松山支社	〒790-0003	松山市三番町6-3-4	松山パルビル6F
	松山A/O	〒790-0003	松山市三番町6-3-4	松山パルビル6F
西九州支社	福岡支社	〒812-0036	福岡市博多区上呉服町10-1	博多三井ビル3F
	博多祇園A/O	〒812-0036	福岡市博多区上呉服町10-1	博多三井ビル5F
	福岡第一A/O	〒812-0036	福岡市博多区上呉服町10-1	博多三井ビル3F
	福岡第二A/O	〒812-0036	福岡市博多区上呉服町10-1	博多三井ビル5F
	福岡第三A/O	〒812-0036	福岡市博多区上呉服町10-1	博多三井ビル3F
	西九州支社	〒830-0017	久留米市日吉町15-60	ニッセイ久留米ビル9F

※A/Oはエイジェンシーオフィスの略称です。

福岡県	北九州支社	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-14-1	KMMビル7F
	熊本A/O 北九州サテライトオフィス	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-14-1	KMMビル7F
長崎県	長崎A/O	〒850-0843	長崎市常盤町1-1	メットライフ生命長崎ビル1F
熊本県	熊本支社	〒860-0805	熊本市中央区桜町1-20	西嶋三井ビル6F
	熊本A/O	〒860-0805	熊本市中央区桜町1-20	西嶋三井ビル10F
	熊本三の丸A/O	〒860-0805	熊本市中央区桜町1-20	西嶋三井ビル6F
	熊本中央A/O	〒860-0805	熊本市中央区桜町1-20	西嶋三井ビル10F
大分県	大分支社	〒870-0034	大分市都町3-1-1	大分センタービル5F
宮崎県	宮崎支社	〒880-0812	宮崎市高千穂通1-6-38	ニッセイ宮崎ビル8F
	宮崎A/O	〒880-0812	宮崎市高千穂通1-6-38	ニッセイ宮崎ビル8F
鹿児島県	鹿児島支社	〒892-0844	鹿児島市山之口町1-10	鹿児島中央ビル7F
	鹿児島シティA/O	〒892-0844	鹿児島市山之口町1-10	鹿児島中央ビル6F
沖縄県	沖縄支社	〒900-0015	那覇市久茂地1-3-1	久茂地セントラルビル5F

※A/Oはエイジェンシーオフィスの略称です。